

長岡京市第4次総合計画
第2期基本計画 前期実施計画書
令和3～5年度

令和3年2月
長岡京市

目 次

第4次総合計画 第2期基本計画	
前期実施計画の策定に当たって	H

柱1 こども

分野1 1 産み育てる環境

施策 111 子育て環境の充実

通番 1 地域子育て支援拠点の充実事業	1
2 児童虐待防止事業	1

施策 112 産前産後・乳幼児期の安心の確保

通番 3 長岡京子育てコンシェルジュ事業	2
4 子育て応援教室事業	2
5 育児支援家庭訪問事業	3
6 発達障がい児(者)支援事業	3
7 不妊治療等の給付事業	3

施策 113 子育てにかかる経済的負担の軽減

通番 8 子育て支援医療費助成事業	4
9 幼児教育・保育の保育料無償化	4

分野1 2 就学前教育・保育

施策 121 就学前教育・保育の充実

通番 10 保育所施設整備事業	5
11 もうすぐ一年生事業	5
12 多様な保育サービスの確保	6

分野1 3 学校教育

施策 131 学びの充実

通番 13 読書活動の充実	7
14 外国語活動推進事業	7
15 教師力・学力向上支援事業	8
16 学校 ICT 環境整備・活用推進事業	8
17 「育ち」と「学び」の支援体制整備	9
18 いじめの問題等への対策	9

施策 132 学校施設の整備

通番	19	学校施設安全・快適整備	10
	20	学校施設再整備事業	10

分野 1 4 地域子育て支援

施策 141 子どもの居場所・交流の充実

通番	21	放課後児童クラブ育成事業	11
	22	すくすく教室推進事業	11
	23	地域で支える中学校教育支援事業	12
	24	児童館子どもの居場所づくり事業	12

施策 142 青少年の健全育成

通番	25	地域見守り活動の推進	13
----	----	------------	----

柱 2 くらし

分野 2 1 保健・医療

施策 211 健康づくりの促進

通番	26	健康づくり教育事業	14
	27	成老人健康診査・がん検診事業	15
	28	食育推進事業	15

施策 212 医療体制の確保

通番	29	地域医療連携強化事業	16
	30	公的病院への支援事業	16

分野 2 2 高齢福祉・障がい福祉

施策 221 元気に齢を重ねられるための環境の充実

通番	31	一般介護予防事業	17
	32	(仮称)介護予防センター竹寿苑整備事業	17
	33	介護予防・生活支援サービス事業	18

施策 222 介護等への支援の充実

通番	34	認知症施策総合推進事業	19
	35	民間老人福祉施設等整備・運営支援事業	19
	36	介護人材育成事業	20

施策 223 障がいのある人等への支援の充実

通番	37	障がい者地域相談支援事業	21
	38	障がい者の社会参加促進事業	21
	39	障がい者雇用・就労促進事業	22
	40	福祉支援者の人材確保事業	22

分野 2 3 地域福祉・生活の安定

施策 231 地域福祉の向上

通番	41	地域福祉活動支援事業	23
	42	きずなと安心の地域づくり応援事業	23
	43	共生型福祉施設整備事業	24

施策 232 生活の安定の確保

通番	44	福祉なんでも相談事業	25
	45	成年後見制度利用促進体制整備事業	25
	46	住宅困窮世帯の居住の安定確保事業	26

分野 2 4 社会保障

施策 241 セーフティ・ネットの堅持

通番	47	生活困窮者自立支援事業	27
	48	生活の保護・自立促進事業	27

施策 242 年金・保険制度の適正運用

通番	49	年金相談事業	28
	50	国保・介護・後期高齢者医療	28

柱 3 か が や き

分野 3 1 地域活動・市民活動

施策 311 自治活動の促進

通番	51	自治会活動支援事業	29
	52	地域コミュニティ活性化事業	29

施策 312 市民活動の活発化と協働の促進

通番	53	市民参画協働推進事業	30
	54	市民活動サポートセンター事業	31
	55	多世代交流ふれあいセンター事業	31

分野 3 2 人権

施策 321 人権・平和を尊ぶまちづくり

通番	56	人権啓発推進事業	32
	57	北開田会館地域交流事業	32
	58	平和施策推進事業	33

施策 322 多様性を認め合う共生社会の実現

通番	59	男女共同参画社会の実現事業	34
	60	性の多様性理解促進事業	35
	61	障がい理解・合理的配慮提供促進事業	35

分野 3 3 生涯学習・文化・スポーツ

施策 331 生涯学習環境の充実

通番	62	各種団体・サークル等活動支援事業	36
	63	公民館市民講座開設事業	37
	64	中央生涯学習センター事業	37
	65	図書館サービスの推進・充実事業	37

施策 332 文化・芸術の振興

通番	66	長岡京芸術劇場推進事業	38
	67	文化活動推進・支援事業	39
	68	総合的な文化財保存活用推進	39

施策 333 スポーツの振興

通番	69	総合型地域スポーツクラブ推進事業	40
	70	スポーツ交流推進事業	40
	71	スポーツ施設環境の整備	41

柱 4 ま ち

分野 4 1 市街地

施策 411 中心市街地整備の推進

通番	72	阪急長岡天神駅周辺整備事業	42
	73	新庁舎等建設及び周辺整備事業	43
	74	長岡京駅前線整備事業	43
	75	J R 長岡京駅関連整備事業	43

施策 412 調和のとれた都市形成

通番	76	良好な住環境の推進	44
	77	空き家対策事業	44

施策 413 都市機能の再創造

通番	78	コンパクトシティ推進	45
	79	公共施設再編整備事業	45

分野 4 2 道路・交通

施策 421 交通ネットワークの充実

通番	80	公共交通基盤整備事業	46
	81	自転車ネットワーク路線整備事業	46

施策 422 道路空間の整備

通番	82	府施行御陵山崎線整備事業	47
	83	交通安全施設整備事業	48
	84	都市計画道路の見直し	48

分野 4 3 産業

施策 431 商工業・観光の振興

通番	85	創業支援事業	49
	86	企業誘致の促進	50
	87	商工会支援事業	50
	88	中小企業振興条例の制定	50
	89	新・観光戦略プラン推進事業	51
	90	観光誘客事業	51

施策 432 営農支援

通番	91	担い手育成による農地保全事業	52
	92	「農」を通じた交流と地産地消の推進事業	53
	93	有害鳥獣対策の推進事業	53

分野 4 4 防災・安全

施策 441 都市の防災機能の向上

通番	94	雨水浸水対策事業	54
	95	防災情報伝達手段の整備事業	54
	96	避難所機能及び防災備蓄物資等の充実	55
	97	住宅・建築物耐震改修等事業	55
	98	防災重点農業用ため池の安全管理事業	55

施策 442 災害時に生きるネットワークづくり

通番	99	地域防災力向上事業	56
	100	災害ボランティアセンター充実事業	57
	101	災害時要配慮者支援体制づくり	57

施策 443 安全・安心な地域づくり

通番	102	安全・安心地域見守りネットワーク事業	58
	103	交通安全普及事業	58

柱 5 み ど り

分野 5 1 脱炭素

施策 511 持続可能なまちづくり

通番	104	地球温暖化対策（COOL CHOICE）推進事業	59
----	-----	--------------------------	----

分野５２ 資源循環

施策 521 ごみの減量と適正処理

通番 105	一般廃棄物等の適正処理及び減量化啓発事業	...	60
106	分別によるリサイクル推進事業		60

分野５３ 環境共生

施策 531 西山の整備

通番 107	西山における森林保全活動の推進・啓発事業		61
108	西山における森林整備推進事業		61

施策 532 地域環境力の向上

通番 109	環境都市宣言啓発推進事業		62
--------	--------------	-------	----

分野５４ 都市環境

施策 541 良好な景観の保全

通番 110	無電柱化推進事業		63
111	西国街道再整備事業		63

施策 542 都市緑化と水辺環境整備

通番 112	西山公園整備事業		64
113	市民協働緑化事業		64
114	公園施設長寿命化事業		64

施策 543 生活環境の保全

通番 115	環境監視事業		65
--------	--------	-------	----

分野５５ 水資源

施策 551 水資源の保全

通番 116	水道の安定供給に係る水資源保全事業		66
--------	-------------------	-------	----

施策 552 水の安定供給

通番 117	低廉な水の安定供給事業		67
118	水道施設の耐震化事業		68
119	鉛製給水管の取替促進事業		68

施策 553 下水の適正処理

通番 120	下水道長寿命化事業		69
--------	-----------	-------	----

柱 6 け い え い

分野６１ 魅力発信

施策 611 シティプロモーションの推進

通番 121	シティプロモーション推進事業		70
--------	----------------	-------	----

122	ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業	71
123	長岡京ガラシャ祭(市民まつり)開催支援事業	71

分野 6 2 都市経営

施策 621 パートナーシップ

通番	124	市長と語る対話のわ事業	72
	125	市民公募委員推進事業	72
	126	自治振興条例の制定	72

施策 622 市民の利便性向上

通番	127	行政手続きの利便性向上事業	73
	128	市民との情報コミュニケーション充実事業	73

施策 623 健全な行財政運営

通番	129	財政の安定化の推進事業	74
	130	公営企業会計事業(上下水道事業)経営の適正化事業	74

施策 624 組織基盤の確立

通番	131	職員の確保と育成	75
	132	N I C E システム総括管理事業	75

第4次総合計画 第2期基本計画 前期実施計画の策定に当たって

1. 計画策定の趣旨

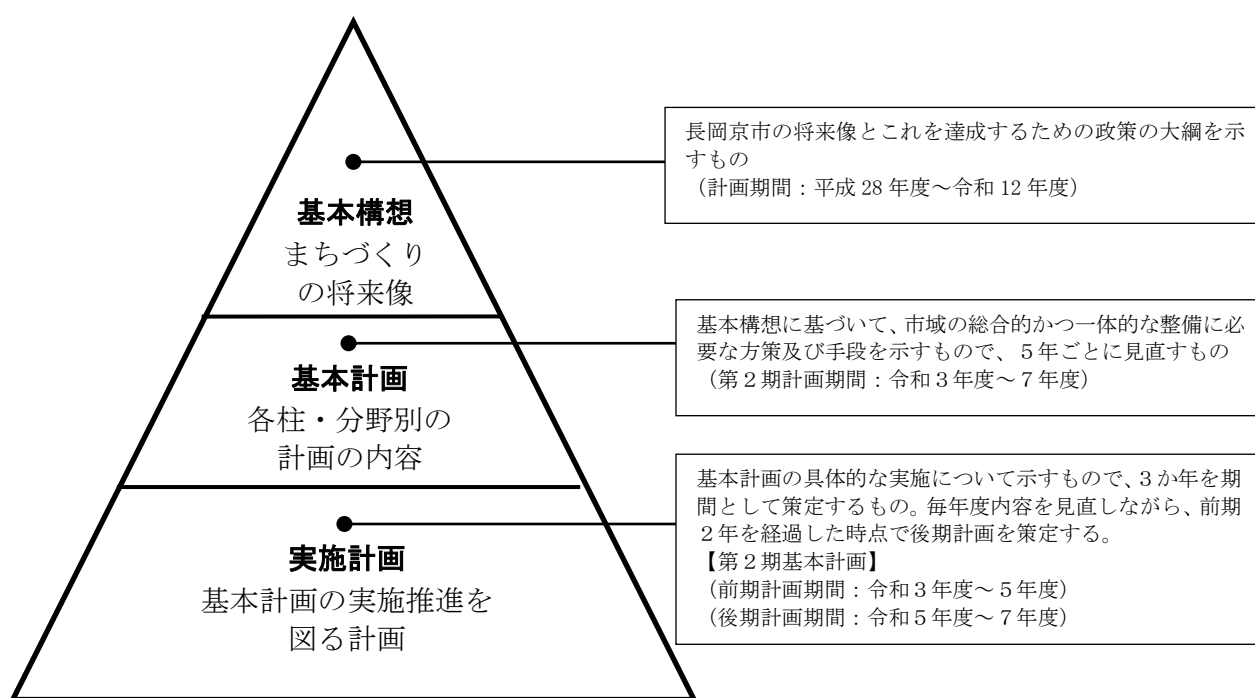
この計画は、令和12年度を目標年次として策定した「長岡京市第4次総合計画 基本構想」に掲げる将来像『住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京』の実現を目指して、令和3年度からスタートした長岡京市第4次総合計画第2期基本計画に示された基本的な方向や施策を推進する主要な事務事業を明らかにするとともに、その計画的な推進を図るために策定するものです。

この実施計画については、第1期基本計画実施計画から引き続き行政評価の考え方を活用し、進行管理を図ります。

2. 計画の期間

第2期基本計画（令和3～7年度）の最初の3年間に当たる令和3～5年度を本実施計画の前期計画期間とします。

本実施計画は、個別の事業の進捗状況や社会情勢の変化等を勘案し、毎年度内容を見直すとともに、第2期基本計画の目標達成をより確かなものにするため、令和5～7年度を計画期間とする後期実施計画を策定します。



3. 計画策定の目的

実施計画を策定する目的を、以下のとおりとします。

- ① 第2期基本計画に位置づけられている施策の5年後の目標を実現するために、有効な手段となりうる事業を選択することにより、基本計画の実効性を確保すること
- ② 事業概要を明確にすることにより、毎年度の予算編成にあたっての有効な情報を提供すること
- ③ 各事業の到達目標を明らかにし、事業進捗状況を把握し、適正な進行管理を行うこと

4. 前期実施計画書の構成

本実施計画書には、第2期基本計画に掲げる柱、分野、施策ごとに、施策の5年後の目標、施策の内容、実施計画事業名称と事業の概要、目標指標を記載しています。

また、各事業の目標指標に対して、本実施計画の目標年度である令和7年度の目標値を記載し、そこに至る道程として各年度の目標値を記載しています。

なお、個別計画や事業の進捗によって目標を後年度に定めるものについては、その旨を記載しています。

【実施計画書の見方】

【実施計画書の元ネタ】

柱	1	こども
分野	11	産み育てる環境
施策	111	子育て環境の充実
5年後の目標	多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	
施策の内容	地域の交流の場づくりや保健・福祉・医療のさらなる連携を進めて、子育ての悩みや不安を身近で相談でき、必要な情報の提供や適切な支援が得られる環境を作ります。また、子育てを支えるネットワークの充実を図ります。	

通番	実施計画名称				担当課	
1	地域子育て支援拠点の充実事業				子育て支援課	
事業の概要						
親や子ども同士のふれあいと交流を促進するため、子育て親子の交流の場を提供するとともに、地域の親子の出かける場に出向き遊びや子育て相談を行います。また、子育ての仲間づくりや育児知識の提供、育児不安の軽減や悩みの解消、虐待未然防止のため、ペアレントトレーニングを継続して実施します。						
指標	子育て支援センター利用児童数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
10,077(令和元年度)	目標	9,900	9,900	26,504	26,178	26,178

柱名
分野名
施策名
施策の 5年後の目標
施策の 内容
・通番
・実施計画名称
・担当課
事業の概要
指標
目標

5. 新型コロナウイルス感染症の影響について

令和2年度においては、経済・社会活動が回復傾向にあったものの、感染再拡大により、令和3年1月7日に緊急事態宣言が発せられました。新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種事業が予定されているものの、未だ収束の見通しはたっていません。このような状況において、市の5年後の将来像を実現するためには、しなやかで着実な施策推進を行わなければなりません。本実施計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済・社会活動の縮小が継続する中、事業実施手法の機動的かつ柔軟な見直しにより事業推進を図り、with コロナ期、あるいはafter コロナ期に経済・社会活動等が回復していく・させることを前提に計画を策定しています。

※後期実施計画(令和5～7年度)策定の際には、新型コロナウイルス感染症の状況・実績を踏まえた指標等の見直しを行います。

柱	1	こども
分野	11	産み育てる環境
施策	111	子育て環境の充実
5年後の目標	多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	
施策の内容	地域の交流の場づくりや保健・福祉・医療のさらなる連携を進めて、子育ての悩みや不安を身近で相談でき、必要な情報の提供や適切な支援が得られる環境を作ります。また、子育てを支えるネットワークの充実を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
1		地域子育て支援拠点の充実事業					子育て支援課	
事 業 の 概 要								
親や子ども同士のふれあいと交流を促進するため、子育て親子の交流の場を提供するとともに、地域の親子の出かける場に出向き遊びや子育て相談を行います。また、子育ての仲間づくりや育児知識の提供、育児不安の軽減や悩みの解消、虐待未然防止のため、ペアレントトレーニングを継続して実施します。								
指標		子育て支援センター利用児童数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
10,077(令和元年度)	目 標	9,900	9,900	26,504	26,178	26,178		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
2		児童虐待防止事業				子育て支援課	
事 業 の 概 要							
児童虐待は社会的にも大きな問題となっており、児童に関する様々な悩みや不安に対応するため、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、全ての子どもとその家庭、妊産婦を対象に状況把握や情報提供、相談対応などを行う子ども家庭総合支援拠点の設置について検討します。							
指標		要保護児童対策地域協議会における要保護児童の終結率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
30(令和元年度)	目標	30	30	30	30	30	

柱	1	こども
分野	11	産み育てる環境
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保
5年後の目標	子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	
施策の内容	妊娠・出産の安心確保、不妊症対策や、乳幼児の発育・発達の総合的な支援を行います。特に支援の必要な妊婦、子どもの発達や育児に特別な課題のある家庭への支援の充実を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
3		長岡京子育てコンシェルジュ事業				健康づくり推進課	
事 業 の 概 要							
妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的な相談支援を行い、切れ目のない支援が行える体制を整備します。必要に応じてプランを作成し、きめ細かい支援を実施するとともに、困った時等に相談しやすい窓口として、関係機関等と連携します。							
指標		全ての妊婦の状況把握率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
100(令和元年度)	目標	100	100	100	100	100	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
4		子育て応援教室事業				健康づくり推進課	
事 業 の 概 要							
保護者が安心して子育てに向きあえることと、子どもの健やかな成長発達のため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業を通して、正しい知識の普及や情報提供に努めます。育児の孤立化を防ぎ、子育て支援が保護者の身近に浸透するよう、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を更に充実させます。							
指標①		10か月児教室参加率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
93.2(令和元年度)	目標	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	
指標②		Hello Baby教室(両親教室)参加率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
21.3(令和元年度)	目標	21.5	22.5	23.5	24.5	25.0	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
5		育児支援家庭訪問事業				健康づくり推進課	
事業の概要							
乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。							
指標		育児支援が必要な家庭への訪問率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
100(令和元年度)	目標	100	100	100	100	100	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
6		発達障がい児(者)支援事業				障がい福祉課	
事 業 の 概 要							
保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」の活用を推進します。また、児童発達支援センター(仮称)の設置に向けた検討を通して、関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。							
指標		発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
56.9(令和元年度)	目標	73.0	81.0	87.0	93.0	98.0	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
7		不妊治療等の給付事業					医療年金課	
事 業 の 概 要								
子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。								
指標		不妊症治療等への助成制度の維持					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
制度維持(参考:147人 (令和元年度実績))	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持		

柱	1	こども
分野	11	産み育てる環境
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減
5年後の目標	子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	
施策の内容	子育ての経済的な負担感が大きいことが、少子化の要因のひとつに挙げられます。各種の制度の運用によって、それぞれの家庭の実情に応じた、経済的な負担の軽減を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
8		子育て支援医療費助成事業					医療年金課	
事 業 の 概 要								
保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持・増進を図るため、中学校卒業までの現行の子育て支援医療費の助成を継続します。								
指標		子どもの医療費への助成制度の維持					単位	－
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
制度維持 (参考:275,830,823円 (令和元年度実績))	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
9		幼児教育・保育の保育料無償化					子育て支援課	
事 業 の 概 要								
国の幼児教育・保育の無償化制度を活用して、就学前教育・保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。								
指標		幼児教育・保育の無償化制度維持					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持		

柱	1	こども
分野	12	就学前教育・保育
施策	121	就学前教育・保育の充実
5年後の目標	希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	
施策の内容	保育園の定員拡大等により待機児童の解消に努めるとともに、多様な保育サービスの提供に努めます。また、保育所の老朽化対策に向けた検討を進めます。あわせて、保育所・保育園・幼稚園と小学校との連携を強めて、義務教育への円滑な移行を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
10		保育所施設整備事業				福祉政策室	
事 業 の 概 要							
民間保育園の開設支援等により利用定員の増員を図るなど、保育環境の更なる充実を推進します。							
指標		公立保育所及び民間保育園の利用定員合計				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
2,111(令和元年度)	目標	2,118	2,118	2,218	2,218	2,218	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
11		もうすぐ一年生事業				学校教育課	
事 業 の 概 要							
市内幼児教育施設の幼児が市内小学校へ体験入学することで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにします。また、幼児教育施設と小学校の教員による連携会議で互いの教育・保育内容の理解を深めるとともに、接続期カリキュラムの作成・実践・改善を図り、幼児教育施設から小学校への円滑な移行を推進します。							
指標		本事業に取り組む小学校数				単位	校
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
10(令和元年度)	目標	10	10	10	10	10	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
12		多様な保育サービスの確保					子育て支援課	
事 業 の 概 要								
乳幼児の教育・保育・子育てのサポートとして、通常の教育・保育に加えて、家庭的な小規模保育や病児・病後児保育、休日保育の提供など、多様なニーズに合わせてサービス利用ができる環境の充実を図ります。								
指標		多様な保育サービスの確保					単位	—
現 状 (計画策定時)		年度	3	4	5	6	7	
—		目標	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	

柱	1	こども
分野	13	学校教育
施策	131	学びの充実
5年後の目標	学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	
施策の内容	開かれた学校で地域の力をさらに活かした教育やICT環境の整備・活用により、児童生徒の「生きる力」を培うとともに、学校や教育支援センター等との連携のもと、児童生徒の教育的ニーズに寄り添います。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
13		読書活動の充実					学校教育課	
事 業 の 概 要								
豊かな学びを育むために読書活動の更なる推進を図ります。								
指標①		児童(小学生)一人あたりの図書室図書の読書冊数					単位	冊
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
34.2(令和元年度)	目標	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5		
指標②		生徒(中学生)一人あたりの図書室図書の読書冊数					単位	冊
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
5.8(令和元年度)	目標	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
14		外国語活動推進事業				学校教育課	
事 業 の 概 要							
英語教育の充実のため、小学校においては外国語活動指導員(日本人)を配置し、外国語活動・英語科の充実に取り組みます。また、中学校においては、英語指導助手(AET)を配置し、ネイティブの英語に触れる機会や、米国アーリントンへの短期留学によって異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けることで、グローバルな人材の育成をさらに進めます。また、英語に対するモチベーションを高めるため、中学3年生を対象に英語技能検定の検定料を負担し、3級習得率の増加を目指します。							
指標①		英語技能検定3級以上の取得率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
43.5(令和元年度)	目標	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
指標②		京都府学力診断テスト質問紙調査における、「外国語活動の勉強は好きだった」の回答率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
74.0(令和元年度)	目標	75以上	75以上	75以上	75以上	75以上	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
15		教師力・学力向上支援事業					学校教育課	
事 業 の 概 要								
各学校の課題に応じ、大学教員等を講師とした研修による教師力の向上と授業改善を図るとともに、学力低位層児童生徒の支援(学力向上サポーター配置)を行い、児童生徒の学力向上を目指します。								
指標		全国学力学習状況調査の正答数分布状況(平均正答数1/2以下の割合)					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
小学6年生 国語29.6 算数34.4 中学3年生 国語38.7 数学34.3 英語34.2 (令和元年度)	目標	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
16		学校ICT環境整備・活用推進事業					学校教育課	
事 業 の 概 要								
新学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びを促進するため、小中学校にタブレット端末・デジタル教科書・大型モニター等のICT環境を整備し、それらを活用した質の高い授業を実践します。また、プログラミング教育を推進し、児童生徒の論理的思考を育みます。								
指標		授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う児童生徒の割合					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
85.2(令和元年度)	目標	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
17		「育ち」と「学び」の支援体制整備					教育支援センター	
事 業 の 概 要								
教育支援センターにおいて、不登校やいじめ、心身の発達、学習や学校生活などの教育や子育てに関する課題や相談に専門の相談員等が安心と信頼を醸成しながら丁寧に対応できる体制を充実します。								
指標		毎年実施する学力調査における「学校に行くのは楽しいと思う」の質問への回答率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
小学校6年生 84.7 中学校1年生 88.0 (令和元年度)	目標	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
18		いじめの問題等への対策					学校教育課	
事 業 の 概 要								
いじめ等対策指導員を配置し、いじめ等の実態把握を行うなど、各学校への巡回指導を実施します。各学校では、学期ごとにいじめアンケートを児童生徒に行い、いじめの早期発見・早期対応に努めます。								
指標		重大事案発生件数					単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
0(令和元年度)	目標	0	0	0	0	0		

柱	1	こども
分野	13	学校教育
施策	132	学校施設の整備
5年後の目標	学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	
施策の内容	学校施設の老朽化などに対し、建て替えを含めた施設・設備の長寿命化と機能の維持・向上を図ります。児童生徒の安全で快適な学校生活と充実した学習環境、災害時の避難所としての機能を保ちます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
19		学校施設安全・快適整備				教育総務課	
事 業 の 概 要							
児童・生徒の安全・安心と快適な学校生活、充実した学習環境などの実現のため、施設整備を行います。外壁改修等の安全対策、空調整備、教室等照明LED化等の環境整備により学校施設の機能性能の向上を図ります。							
指標		特別教室の空調設置率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
63.8(令和2年度)	目標	67.0	73.0	78.0	84.0	90.0	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
20		学校施設再整備事業					教育総務課	
事 業 の 概 要								
老朽化等の課題がある学校施設の建替えによる再整備を検討・実施します。								
指標①		長岡第四小学校再整備の進捗状況					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
基本設計(令和2年度)	目標	実施設計	校舎工事	校舎工事	体育館等工事	外構工事、工事完了		
指標②		長岡第三小学校再整備の進捗状況					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
配置検討(令和2年度)	目標	配置検討	基本設計	実施設計	校舎工事	校舎工事		

柱	1	こども
分野	14	地域子育て支援
施策	141	子どもの居場所・交流の充実
5年後の目標	地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	
施策の内容	住民の参画を促しながら、放課後子ども教室や放課後児童クラブ、子供会といった、地域の子育て支援活動の充実を図ります。 子どもが安心して過ごせ、伸び伸びと遊べる環境や、集団での遊びや異年齢交流の機会を提供することで、子どもの主体性や社会性を育んでいきます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
21		放課後児童クラブ育成事業					生涯学習課	
事 業 の 概 要								
放課後の児童を対象に小学校敷地内で家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保育施設の拡充などのサービス内容の充実を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。								
指標		狭隘化・老朽化した施設の整備					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	—	長岡第九小整備	—	長岡第四小整備	—		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
22		すくすく教室推進事業				生涯学習課	
事 業 の 概 要							
学校や地域、家庭が一体となって、子どもの安全・安心な居場所を確保し、特別教室や体育館等の学校施設において、地域の活力を利用して、放課後や週末などの子どもの活動拠点を創出し、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進します。また、放課後児童クラブ育成事業との連携を図ります。							
指標		すくすく教室における1教室当たりの参加児童数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
21(令和元年度)	目標	21	21	22	22	23	

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課
23	地域で支える中学校教育支援事業					生涯学習課
事 業 の 概 要						
地域と学校が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進します。各中学校に地域コーディネーターを配置し、地域住民がボランティアとして、授業や部活動の支援のほか、放課後の学習支援、図書室の開室支援、学習支援等を実施します。研修や交流を通し、コーディネーターの資質向上に努め、学校と一体となって持続可能な体制作りを進めます。						
指標	地域で支える中学校教育支援事業年間活動延べ日数(4校合計)				単位	日
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
1,204(令和元年度)	目標	1,180	1,400	1,400	1,400	1,400

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
24		児童館子どもの居場所づくり事業					北開田児童館	
事 業 の 概 要								
児童館利用者が快適な居場所となるよう、児童館事業の充実を図るとともに利用者のニーズに沿った運営を行います。 また、子育て世代の不安感、孤独感を解消するため、子育てサロンなど子育て世代を支援する事業を継続的に実施し、来館者同士の交流を推進します。								
指標①		児童館利用者の満足度					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
78(令和元年度)	目標	80	80	80	80	80		
指標②		総来館者数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
14,855(令和元年度)	目標	2,000	3,000	4,000	6,000	8,000		

柱	1	こども
分野	14	地域子育て支援
施策	142	青少年の健全育成
5年後の目標	地域に見守られて、青少年が社会性を備えた健全な大人として成人し、仲間とともにまちの未来を担っている。	
施策の内容	幼少期から青年期を通じ、生活・行動の時代変化を踏まえながら、地域ぐるみで子どもの成長を見守るため、各種団体や関係機関との連携のもとで、青少年の健全育成に努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
25		地域見守り活動の推進					生涯学習課	
事 業 の 概 要								
子どもの健やかな成長と発達をめざす地域の育成組織が、相互に連携を深め、子どもを守り育てる活動を支援し、明るく住みよいまちづくりを推進します。								
指標		地域の育成組織の事業における来場者・参加者数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
1,986(令和元年度)	目標	1,120	1,830	1,990	2,020	2,040		

柱	2	くらし
分野	21	保健・医療
施策	211	健康づくりの促進
5年後の目標	「自分の健康は自分で守る」という意識と行動が浸透し、疾病の予防と早期発見、治療につながって、市民の健康寿命が延伸している。	
施策の内容	市民の健康づくりや健康寿命の延伸のため、健診・検診、保健指導、健康教育・食育や予防接種など、健康づくりの環境を整備し、個人や地域が取り組む多様な健康づくりの活動を支援・促進します。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
26		健康づくり教育事業					健康づくり推進課	
事業の概要								
「自分の健康は自分で守る」という意識と行動の浸透のため、生活習慣病や要介護状態の予防等の知識の普及を図り、健康意識を高めます。市民全体の健康意識向上のため、健康無関心層にも届くよう、生活の中で意識することなく健康情報に触れられる環境づくりをすすめていきます。								
指標①		健康づくり事業の参加者数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
15,641(令和元年度)	目標	15,600	15,700	15,800	15,900	16,000		
指標②		広報・ホームページ等による健康情報の配信回数					単位	回
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
32(令和元年度)	目標	33	34	35	36	37		

通番	実施計画名称					担当課	
27	成老人健康診査・がん検診事業					健康づくり推進課	
事業の概要							
健診・検診の受診勧奨やがん予防及び疾病予防の啓発を実施します。 国や京都府との連携や受診体制の更なる充実を図り、新たな健診・検診受診者の増加や定着を促進します。 また、歯科口腔を健康に保ち生活習慣病予防につなげるために、歯周疾患検診等の充実を図ります。							
指標①	大腸がん検診受診率(国基準40～69歳の受診率)				単位	%	
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
4.9(令和元年度) ※国 8.1(H30年度)	目標	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	
指標②	乳がん検診受診率(国基準40～69歳の受診率)				単位	%	
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
13.3(令和元年度) ※国 17.2(H30年度)	目標	13.4	13.5	13.6	13.7	13.8	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
28		食育推進事業					健康づくり推進課	
事 業 の 概 要								
家庭、保育所、学校、地域において様々な機会に、食生活と栄養についての知識の普及及び地産地消を推進し、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承に取り組み、食育推進計画に従って事業を推進します。								
指標		食育ひろばへの参加者数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
616(令和元年度)	目標	400	500	600	700	700		

柱	2	くらし
分野	21	保健・医療
施策	212	医療体制の確保
5年後の目標	かかりつけ医と総合医療機関等との連携のもと、乙訓圏域での医療体制が確保され、市民が適正に利用している。	
施策の内容	市民がいつでも医療を受けられる安心の確保のため、内科・小児科・外科を中心として、休日、夜間の診療体制の確保に努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
29		地域医療連携強化事業					健康づくり推進課	
事 業 の 概 要								
市民の健康の維持を脅かす疾病の罹患や負傷に対し、いつでも安心して医療にかかれる体制を確保するため、地域医療機関、団体との連携を通して、救急医療体制を含む地域医療の維持、整備、提供のための支援を実施します。 また、一次救急と二次救急の連携強化を図るため、移転後の済生会京都府病院敷地内に乙訓休日応急診療所を移転します。								
指標①		休日、夜間の救急医療体制の確保					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
確保できている (令和元年度)	目標	確保できている	確保できている	確保できている	確保できている	確保できている		
指標②		乙訓休日応急診療所の移転					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
移転に向けた協議 (令和元年度)	目標	移転に向けた協議	移転	—	—	—		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
30		公的病院への支援事業					健康づくり推進課	
事 業 の 概 要								
長岡京市地域医療ビジョンに掲げる医療提供体制の充実を図るため、公的病院・中核病院である済生会京都府病院に対する支援を行います。								
指標		長岡京市地域医療ビジョンに基づく医療提供体制の確保					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	公的病院への財政支援	公的病院への財政支援	医療提供体制の確保	医療提供体制の確保	医療提供体制の確保		

柱	2	くらし
分野	22	高齢福祉・障がい福祉
施策	221	元気に齢を重ねられるための環境の充実
5年後の目標	介護予防の取り組みが進み、生きがいや喜びを感じられる社会参加の機会が充実している。	
施策の内容	日常生活の支援や医療費負担の軽減等により高齢期の安心を支えます。また、ボランティアなどと連携し、高齢者の生きがい活動、社会貢献活動への支援など、社会参加の機会を充実させます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
31		一般介護予防事業				高齢介護課	
事業の概要							
地域団体やボランティアとの連携により、高齢者の閉じこもり防止、認知症予防、生きがいづくりを目的に、身近な地域で取り組める介護予防サロン等の通いの場を拡充し、新たな参加者の促進を図ります。							
指標		介護予防教室の新規参加数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
132(令和元年度)	目標	100	150	200	250	300	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
32		(仮称)介護予防センター竹寿苑整備事業					福祉政策室	
事 業 の 概 要								
高齢者の生きがい・健康増進活動の拠点である老人福祉センター竹寿苑が、建築後40年以上経過し設備の老朽化が進んでいることから、介護予防などの機能を付加した新たな介護予防センターとして、再整備を進めます。								
指標		竹寿苑整備の進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	基本設計・実施設計	基本設計・実施設計	建築工事	供用開始	—		

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
33	介護予防・生活支援サービス事業					高齢介護課	
事 業 の 概 要							
介護予防の基礎を知ってもらい、自主的な健康づくり・介護予防を行ってもらえるような機会を設けます。また、地域でのお困りごとをお手伝いする活動を通じて、高齢者自身が生きがいややりがいを感じ、自身の介護予防にもつながる取り組みを促進します。							
指標		地域お助けサポーター・自分サポーターの養成講座修了者数(累計)				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
332(令和元年度)	目標	442	552	662	772	882	

柱	2	くらし
分野	22	高齢福祉・障がい福祉
施策	222	介護等への支援の充実
5年後の目標	認知症や介護等への理解が進み、介護が必要な人や家族が住み慣れた地域で最期まで安心して生活できている。	
施策の内容	認知症や介護等についての理解促進に努めるとともに、介護人材の確保に対する支援を行います。また、介護等が必要な人と家族の生活を支えるため、諸サービスの適切な利用を支援するとともに、地域における支えあいの絆を強め、見守る体制の充実を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
34		認知症施策総合推進事業				高齢介護課	
事 業 の 概 要							
初期集中支援事業や認知症対応型カフェ事業等の充実を図り、認知症の早期発見から症状に応じて、適切に対応ができる体制の強化に努めます。また、安全・安心地域見守りネットワーク事業と連携し、防犯カメラにブルートゥースタグの受信器を併設することで、おでかけあんしん見守り事業の拡充を図るとともに身近な地域で認知症の啓発を行い、認知症の人を地域で見守り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備します。							
指標		行方不明になった方の内、事前登録をしていた方の割合				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
68.2(令和元年度)	目標	70	70	70	70	70	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
35		民間老人福祉施設等整備・運営支援事業				高齢介護課	
事 業 の 概 要							
一人暮らしや高齢者世帯の増加などにより、安心して住み慣れた地域で生活が継続できる環境整備が求められており、また家族の介護を理由とした介護離職が課題となっていることから、特別養護老人ホーム等(認知症グループホーム及び有料老人ホームを含む)の施設整備を計画的に促進します。また、事業所が安定かつ適切な運営を行えるよう支援します。							
指標		特別養護老人ホーム等の定員数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
679(令和2年度)	目標	708	708	708	708	708	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
36		介護人材育成事業					高齢介護課	
事 業 の 概 要								
介護事業所が安定的、継続的に介護サービスを提供できるよう、将来を見据えた介護人材の確保のため、介護職の魅力発信を行い介護職のイメージアップを図ります。また、就労フェアなどを通じた就労支援や、離職防止や定着促進への支援を行います。								
指標		介護職の平均離職率※					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
6.0(令和2年)	目標	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		

※介護老人福祉施設、通所介護事業所、訪問介護事業所、認知症対応型共同生活介護の介護職の平均離職率

柱	2	くらし
分野	22	高齢福祉・障がい福祉
施策	223	障がいのある人等への支援の充実
5年後の目標	障がいがあってもなくても、また、障がいが重くても、すべての人が自分らしく地域で生活することができる。	
施策の内容	障がいのある人等と家族が、障がいの種類や程度、ライフステージに応じて、その人らしく生活できる環境の充実を図ります。そのため、乙訓圏域での連携を中心に、適切なサービスを選択し利用できるよう努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
37		障がい者地域相談支援事業				障がい福祉課	
事 業 の 概 要							
障がいのある人や家族等の悩みや不安に対する適切な相談・支援や地域交流活動を促進します。また、個々の相談を地域課題として捉え、支援学校の進路先の確保や緊急時のニーズに対して、福祉・教育・就労・保健・医療等の各種サービスの総合的な調整による地域相談支援体制の強化を図ります。							
指標		相談支援専門員(常勤換算)一人当たりの担当ケース数				単位	件/人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
56.2(令和元年度)	目標	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
38		障がい者の社会参加促進事業				障がい福祉課	
事 業 の 概 要							
公共交通機関の利用が困難な人に対し、タクシー料金等の一部を助成する「愛のタクシーチケット」の交付や、外出に支援を要する人の移動支援を実施します。また、障がい者団体等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援、障がいのある人が交流できる居場所づくりの検討等、社会参加・余暇活動を支援します。							
指標		移動支援事業の実利用人数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
189(令和元年度)	目標	185	190	195	200	205	

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
39	障がい者雇用・就労促進事業					障がい福祉課	
事 業 の 概 要							
福祉的就労の平均工賃の向上等のため、障がい者施設製品販売会「ほっこりんぐ」の公共施設やイベント出店などを拡大して開催し、新たな外部販路の開拓等を支援します。また、障がいのある人の経済的負担を軽減し、さらなる就労機会の創出及び就労意欲の向上を図るため、福祉的就労通所交通費助成を実施します。							
指標	福祉的就労の平均工賃					単位	円／月
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
24,700(令和元年度)	目標	25,000	26,500	28,000	29,500	31,000	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
40		福祉支援者の人材確保事業					障がい福祉課	
事 業 の 概 要								
コミュニケーション支援従事者等の人材を確保するため、手話通訳者・要約筆記者等の養成講座を開催するとともに、移動支援事業従事者養成研修や喀痰吸引等研修等の開催支援を行います。								
指標		手話・要約筆記・点訳・朗読講座受講者数※					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
38(令和元年度)	目標	39	39	60	40	40		

※朗読奉仕員養成講座は3年に一度開催(令和5年度)

柱	2	くらし
分野	23	地域福祉・生活の安定
施策	231	地域福祉の向上
5年後の目標	住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。	
施策の内容	市民・地域活動団体・企業など多様な担い手の役割分担と協働を基礎とし、自助、互助・共助と公助の適切な連携を重視した地域づくりを進めていきます。また、多様化・複雑化する福祉課題に対応するため、地域共生社会の実現を目指します。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
41		地域福祉活動支援事業					社会福祉課	
事 業 の 概 要								
地域での支えあい・助けあいに不可欠で、地域福祉の要である民生児童委員及び社会福祉協議会、またNP O法人や民間団体などによる地域福祉活動に対し財政的支援や事業実施の支援を行います。								
指標		民生児童委員の定数充足率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
97.3(令和2年4月)	目標	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0		

通番	実施計画名称					担当課	
42	きずなと安心の地域づくり応援事業					社会福祉課	
事業の概要							
地域の福祉課題が多様化・複雑化するなかで地域で地域を見守り、支えあう力を醸成するために、地域の高齢者、障がい者、子どもなどの見守り・生活支援・多世代の居場所づくりを進め、地域共生社会の実現を目指して地域福祉の再構築に取り組めます。							
指標		取り組む小学校区数				単位	小学校区
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
5(令和2年度)	目標	6	6	8	8	10	

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
43	共生型福祉施設整備事業					福祉政策室	
事 業 の 概 要							
京都府立向日が丘支援学校の改築計画に合わせ、支援学校との機能連携を密にしつつ、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の諸課題及び増大するニーズに対応する「共生型福祉施設」の整備に取り組み、令和8年度の供用開始を目指します。							
指標	共生型福祉施設整備の進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
構想・基本計画策定(令和元年度)	目標	事業者選定	施設設計	施設設計	施設建設	施設建設	

柱	2	くらし
分野	23	地域福祉・生活の安定
施策	232	生活の安定の確保
5年後の目標	生活上の不安を抱える市民に対して、充実した相談支援があり、市民の安心と生活の安定につながっている。	
施策の内容	生活に関わる様々な相談に応じ、庁内関係部署や関係機関と連携し、適切な制度の適用につなげます。 就労や住宅確保の支援などを通じた、生活の自立や安定に向けた支援を行います。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
44		福祉なんでも相談事業					社会福祉課	
事 業 の 概 要								
市民の福祉的総合相談窓口として、分野や年齢を問わず福祉や生活上の相談に対応し、問題の整理と必要な支援への繋ぎ、制度利用のための総合調整・案内を円滑・適切に実施します。また、総合生活支援センターで実施する「断らない支援体制整備」との連携や協力体制整備について検討を行います。								
指標		福祉に関する相談件数					単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
1,037（令和元年度）	目標	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
45		成年後見制度利用促進体制整備事業					社会福祉課	
事 業 の 概 要								
成年後見制度（認知症、知的障がいその他の精神上の障がいにより判断能力が不十分な人が財産の管理や日常生活等において本人を主体とした意思決定を行えるよう支援を受ける制度）の利用が進むよう、司法と福祉の機能強化・連携推進を図るとともに、中核機関及び協議会を設置し、必要な人に制度が届く地域連携ネットワークを構築します。								
指標		利用促進体制整備事業の進捗状況					単位	—
現 状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7		
事業受託者の選定（令和2年度）	目標	受託者との調整	中核機関の設置	協議会の設置	地域連携ネットワークの推進	地域連携ネットワークの推進		

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
46	住宅困窮世帯の居住の安定確保事業					住宅営繕課	
事 業 の 概 要							
長岡京市営住宅等長寿命化計画に基づき、ストックの活用を目的とした、市営住宅の適切な維持管理や、耐久性の向上及び高齢者に対応した住宅改修を実施します。また民間賃貸住宅入居者への家賃補助制度の継続、その他の施策について検討します。							
指標		市営住宅需要量推計に対する供給戸数の割合				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
86(令和元年度)	目標	91	94	96	96	99	

※供給戸数には家賃補助を含む

柱	2	くらし
分野	24	社会保障
施策	241	セーフティ・ネットの堅持
5年後の目標	生活困窮にある人が早期の支援によって自立へと向かい、必要な人に対して生活保護が確実に適用されている。	
施策の内容	生活保護制度を生活困窮者自立支援制度と一体的に運用する中で、生活困窮者が早期に自立できるよう、関係機関との連携を強化しつつ支援します。また、生活保護が必要な人に対して制度の確実な適用に努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
47		生活困窮者自立支援事業				社会福祉課	
事 業 の 概 要							
生活保護に至る前段階の生活困窮者への包括的支援を進めるため、自立相談支援、住居確保給付金の支給、一時生活支援、学習支援、就労準備支援等の事業を実施します。また、ハローワーク、ジョブパーク、ポリテクセンターとの連携を図った就労支援を実施します。							
指標		就労支援対象者の就労・増収達成率(就労・増収者数÷就労支援対象者数)				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
35.0(令和元年度)	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
48		生活の保護・自立促進事業					社会福祉課	
事 業 の 概 要								
生活保護受給者が、健康で文化的な生活をおくれるよう制度の適切な活用により経済的援助を行うとともに稼働能力を有する者に対し、ハローワーク、ジョブパーク、ポリテクセンターと連携を図り、就労による自立と社会参加を促します。								
指標		稼働能力を有する生活保護受給者の就労・増収達成率(就労・増収者数÷就労支援対象者数)					単位	%
現 状 (計画策定時)		年度	3	4	5	6	7	
31.3(令和元年度)		目標	32.0	32.0	32.0	33.0	33.0	

柱	2	くらし
分野	24	社会保障
施策	242	年金・保険制度の適正運用
5年後の目標	年金、医療保険、介護保険の各制度が運用されて、市民の健康と生活の安心が守られている。	
施策の内容	年金制度についての相談を通じて、被保険者の年金受給権の確保に努めます。また、医療・介護保険制度を適正に運用し、市民が安心して医療・介護のサービスを利用できる環境を確保していきます。	

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
49	年金相談事業					医療年金課	
事 業 の 概 要							
国民年金制度について、被保険者及び受給資格者並びに受給者などの身近な相談窓口としてサービスの向上に努めます。							
指標	相談体制の維持					単位	－
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
相談体制の維持	目標	相談体制の維持	相談体制の維持	相談体制の維持	相談体制の維持	相談体制の維持	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
50		国保・介護・後期高齢者医療					国民健康保険課 高齢介護課 医療年金課	
事 業 の 概 要								
各種制度（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険）の適正な運用に努めます。また、国民健康保険制度は、府と連携を図りながら安定的な運営に努めます。								
指標		—					単位	—
現 状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	—	—	—	—	—		

柱	3	かがやき
分野	31	地域活動・市民活動
施策	311	自治活動の促進
5年後の目標	地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	
施策の内容	住民自治の浸透のため、その基礎単位である自治会活動の充実を図ります。また、校区を単位として、地縁型・テーマ型の活動間の交流や、相互補完の関係づくりを進めます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
51		自治会活動支援事業					自治振興室	
事 業 の 概 要								
自治会長会において、各自治会における現状や相互に共通する懸案事項について、情報交換や交流会を継続して実施します。さらに、自治会が組織としての機能を発揮するように、継続的な活動支援として、運営補助と事業補助を行い、住民自治活動を促進します。また、新たに未組織地域が発生しないよう関係機関に働きかけるとともに、自治会未組織地域の解消に向けた支援を行います。								
指標		自治会加入率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
53.3(令和2年度)	目標	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
52		地域コミュニティ活性化事業				自治振興室	
事 業 の 概 要							
防災や高齢者の見守り等、地域に期待される互助・共助の意識向上を目指し、地域のコミュニティの活性化を進めます。地域コミュニティ協議会の役割を明確化し、全小学校区でのコミュニティ協議会など校区を単位とした住民連携組織の設立に向けた支援を行うとともに、地域における自主運営体制の確立に向けた支援を行います。また、地域における各種団体の存在意義や役割を明確化し、重複する事業の整理統合等を進め、地域活動団体の負担軽減や連携強化を推進します。							
指標		小学校区での住民連携組織の設立数				単位	校区
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
8(令和2年度)	目標	8	9	10	10	10	

柱	3	かがやき
分野	31	地域活動・市民活動
施策	312	市民活動の活発化と協働の促進
5年後の目標	生活の充実につながる市民活動が活発化し、団体の活動や活動団体相互の協働がまちづくりの力になっている。	
施策の内容	主体的な活動を支えるため、活動の場や情報交換の機会を提供します。団体の立ち上げや活動充実に向けた相談体制の強化、ボランティア団体・人材とのマッチングなど多様な支援を行います。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
53		市民参画協働推進事業					自治振興室	
事 業 の 概 要								
市民活動団体への財政的支援や活動拠点の提供、幅広い市民の参画の促進、情報発信や啓発などを実施します。 また、計画的に施策を進めるため、「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」の進行管理を行います。								
指標		「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」の施策達成率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
70.8(令和元年度)	目標	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0		

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
54	市民活動サポートセンター事業					自治振興室	
事 業 の 概 要							
市内のNPO法人などの市民活動団体の広がりや、ステップアップ、団体と地縁組織を含めた多様な主体との連携を促進するため、市民活動サポートセンターを中間的な支援機能を担う拠点として、指定管理者制度を活用し、民間のノウハウを持つ団体が、市民への紹介、団体同士及び団体と市民のネットワークづくりの支援、新規に活動をしたいと考える市民に対する相談及びアドバイスを行います。							
指標		市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
63(令和元年度)	目標	70	80	90	100	110	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
55		多世代交流ふれあいセンター事業				多世代交流ふれあいセンター	
事 業 の 概 要							
地域活動・市民活動を支える拠点の一つとして、また世代を超えた市民の幅広い交流を促進し、市民活動、男女共同参画、地域福祉、健康づくり及び生涯学習に寄与する場の提供、充実を図ります。							
指標		多世代交流ふれあいセンター利用者数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
33,355(令和元年度)	目標	34,500	35,500	36,500	37,500	38,500	

柱	3	かがやき
分野	32	人権
施策	321	人権・平和を尊ぶまちづくり
5年後の目標	一人ひとりが確かな人権意識と平和を尊ぶ心を持ち、差別と人権侵害に対して、考え行動する力を有している。	
施策の内容	人権啓発イベントの開催や発達段階に応じた人権教育、法務局や近隣市町等との連携、地域での見守り体制の強化などに努めて、人権侵害の防止と人権の擁護を図っていきます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
56		人権啓発推進事業					共生社会推進課	
事 業 の 概 要								
全ての市民の人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指し、市内人権団体などと、さまざまな人権啓発事業を実施します。								
指標		人権啓発事業への参加者数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
6,152(令和元年度)	目標	5,700	5,950	6,200	6,200	6,200		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
57		北開田会館地域交流事業				北開田会館	
事 業 の 概 要							
地域の拠点施設である北開田会館を活用した地域活動等や貸館業務を通じて地域住民と周辺地域住民との交流を深め、同和問題(部落差別)をはじめあらゆる人権課題の解決に向けた各種事業を推進します。							
指標		北開田会館における人権啓発事業の利用人数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
4,532(令和元年度)	目標	4,600	6,000	6,100	6,150	6,200	

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
58	平和施策推進事業					共生社会推進課	
事 業 の 概 要							
戦後80年近くが経過し、戦争体験が風化しつつある中で、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、いのちの尊さを次世代に引き継いでいくため、行政として中立的な立場から「平和を考える市民フォーラム」等の開催や、インターネットを利用して戦争・平和に関する資料を掲載する「バーチャル平和祈念館」を活用し啓発活動の充実に取り組みます。とくに学校教育現場での活用を推進し、若年層への平和意識の積極的な醸成に取り組みます。							
指標		長岡京市バーチャル平和祈念館のアクセス数				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
13,894(令和元年度)	目標	15,000	15,800	16,600	17,500	18,500	

柱	3	かがやき
分野	32	人権
施策	322	多様性を認め合う共生社会の実現
5年後の目標	すべての人が、自分の望む人生を自分で選び取る機会を保障され、個性と能力を十分に発揮して生活している。	
施策の内容	男女共同参画に関する意識の啓発や、学習・研修機会の充実を図るとともに、男女共同参画を推進する市民の活動を支援します。また、女性に対する暴力等の根絶と被害者支援に、関係機関と連携して取り組みます。障がい者差別の解消や障がいについての理解促進に努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
59		男女共同参画社会の実現事業				男女共同参画センター	
事 業 の 概 要							
男女共同参画社会の形成には、あらゆる世代の市民が、固定的性別役割分担意識や男女の不平等感を払拭し、男女共同参画の視点と意識を持つことが必要です。そのため、多様な選択を可能とする学習機会の確保や、各種啓発事業の充実を図るとともに、女性活躍を推進する環境作りを進めます。また、誰もが様々な問題や悩みを安心して相談できる体制を整備するとともに、関係機関との連携のもと、ドメスティック・バイオレンスや児童虐待への対応を強化し、DV被害者等へのワンストップ支援体制の充実を図ります。							
指標		審議会等の市民公募委員への女性委員参画比率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
45.3(令和元年度)	目標	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
60	性の多様性理解促進事業					共生社会推進課	
事 業 の 概 要							
LGBTなど、新たな人権課題である「性の多様性」への理解を進めるため、市民・学校・事業所等への啓発の充実を図るとともに、市としての発信に取り組みます。							
指標	性の多様性理解促進に関する取り組み					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
—	目標	パートナーシップ制度の実施	LGBTリーディングカンパニー制度の検討	LGBTリーディングカンパニー制度の実施	制度の運用	制度の運用	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
61		障がい理解・合理的配慮提供促進事業					障がい福祉課	
事 業 の 概 要								
障がい者差別の解消や理解促進を図るため、障がい特性の理解と合理的配慮の事例を学ぶ機会の創出や、主体的に行動できるサポーターづくりに取り組みます。								
指標		障がい特性理解のための研修を受け、「あいサポーター」となった市民・事業者の数					単位	人
現 状 (計画策定時)		年度	3	4	5	6	7	
719(令和元年度)		目標	880	1,030	1,230	1,430	1,630	

柱	3	かがやき
分野	33	生涯学習・文化・スポーツ
施策	331	生涯学習環境の充実
5年後の目標	誰もが人生を通じて学びへの意欲を向上させ、また、仲間とともに学びを楽しんで、自己実現につなげている。	
施策の内容	中央公民館や図書館等を活用して、市民の学習意欲の向上と学習成果を活かした地域づくりを進めます。また、中央生涯学習センター等を拠点とし、市民の自主的な学習、ライフステージに応じた学習の機会を提供します。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
62		各種団体・サークル等活動支援事業				中央公民館	
事 業 の 概 要							
公民館で活動しているサークルの活動紹介等を通じて、公民館に来館し、活動する市民を増やします。 館内の発表会・パネル展示・広報紙に加え、中・高・大学生、壮年等の世代別の広報も展開し、新たな市民利用を呼び込みます。							
指標①		公民館(社会教育ホール)登録団体件数				単位	団体
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
166 (令和2年8月末現在)	目標	170	175	180	185	190	
指標②		公民館(社会教育ホール)登録団体による利用件数【児童室・焼成炉室除く】				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
2,869(令和元年度)	目標	2,900	2,930	2,960	2,990	3,020	

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
63	公民館市民講座開設事業					中央公民館	
事 業 の 概 要							
市民生活が生涯学習を通じて潤いあるものとなるように、様々な学習ニーズに対応した講座を実施します。 また、実際生活に関する学習課題を市民自らが講師となり共に解決していく「市民企画講座」を実施します。							
指標		公民館主催講座の参加者数(児童室一般開放を除く)				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
6,013(令和元年度)	目標	6,130	6,190	6,250	6,310	6,370	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
64		中央生涯学習センター事業				生涯学習課	
事 業 の 概 要							
人生100年時代を迎え、生涯学習社会への重要性が高まっています。市民の主体的な学びの場として、また、学習機会や情報を提供する場として、中央生涯学習センターを管理運営します。							
指標		中央生涯学習センター貸室利用率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
48.7(令和元年度)	目標	30.0	50.0	50.0	50.0	50.0	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
65		図書館サービスの推進・充実事業					図書館	
事 業 の 概 要								
読書啓発活動を推進するとともに、今まで図書館を利用していない人にも魅力を感じてもらえるアプローチの手法を検討・実施します。								
指標		1冊あたりの年間稼働率(回転数)					単位	回
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
1.58(令和元年度)	目標	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70		

柱	3	かがやき
分野	33	生涯学習・文化・スポーツ
施策	332	文化・芸術の振興
5年後の目標	ふるさとの文化・歴史や良質な芸術に親しむ機会が増えて、市民の多彩な活動がまちの魅力をつくっている。	
施策の内容	文化・芸術にふれる機会の拡充に努めるとともに、市民の文化活動の発表の機会を確保します。また、郷土の歴史と文化への理解とふるさと意識の高揚のため、市内の文化財についての調査・研究と展示・活用に努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
66		長岡京芸術劇場推進事業				文化・スポーツ振興課	
事 業 の 概 要							
「長岡京芸術劇場」公演をはじめとした文化・芸術事業を推進します。また、子どもたちが文化・芸術に興味関心を持ち、活躍するまちづくりに取り組みます。 また、長岡京記念文化会館を拠点とした質の高い舞台芸術の提供と充実を図るとともに、記念文化会館の安定的な運営を目指し京都府に対して会館の活用や維持・改修を求めています。							
指標		長岡京芸術劇場の事業数				単位	事業
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
21(令和元年度)	目標	15	24	25	26	27	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
67		文化活動推進・支援事業					文化・スポーツ振興課	
事 業 の 概 要								
誰もが文化・芸術活動にふれ、参加してもらう機会を確保するため、文化団体の文化・芸術活動を推進し、活動支援を行います。								
指標		文化活動団体事業における参加者数(出品者、出演者、鑑賞者)					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
7,092(令和元年度)	目標	6,000	10,800	10,900	11,000	11,100		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
68		総合的な文化財保存活用の推進					文化財保存活用課	
事 業 の 概 要								
文化財保存活用地域計画の策定と新庁舎での歴史資料の展示公開を進めます。 計画の策定と合わせて、恵解山古墳をはじめとする「乙訓古墳群」の保存・整備、未調査の歴史資料の収集・調査・保存に取り組みます。								
指標		文化財保存活用地域計画の策定、新庁舎での歴史資料の展示公開					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	文化財保存活用地域計画の素案作成	文化財保存活用地域計画の作成	新庁舎歴史資料展示内容検討	新庁舎歴史資料展示設計	新庁舎歴史資料展示施工		

柱	3	かがやき
分野	33	生涯学習・文化・スポーツ
施策	333	スポーツの振興
5年後の目標	心身の健康を保つため、運動・スポーツに親しみ、これを通じた交流を楽しんでいる。	
施策の内容	市民が運動・スポーツに親しむ機会を提供し、健康増進や地域の交流を図るため、総合型地域スポーツクラブの設立と活動を支援します。また交流の場でもあるスポーツイベント等の開催や各種スポーツの競技力や指導力の向上を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
69		総合型地域スポーツクラブ推進事業					文化・スポーツ振興課	
事 業 の 概 要								
全小学校区で総合型地域スポーツクラブの設立を図ります。								
指標		総合型地域スポーツクラブの設立数					単位	小学校区
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
8(令和元年度)	目標	8	8	9	9	10		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
70		スポーツ交流推進事業				文化・スポーツ振興課	
事 業 の 概 要							
若葉カップ全国小学生バドミントン大会を通じ、競技力向上の機会と広域的な交流を深める機会を創出します。また、市民が身近な校区で運動・スポーツに親しめるよう、小中学校の体育施設を開放し、運動・スポーツのできる環境の確保に努めます。 さらに、スポーツ少年団の育成やスポーツ団体連合会の活動の支援を図ることで市民のスポーツ実施率を高めます。							
指標		学校開放・夜間照明利用件数				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
9,212(令和元年度)	目標	9,800	9,400	9,400	9,400	9,800	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
71		スポーツ施設環境の整備				文化・スポーツ振興課	
事 業 の 概 要							
スポーツ活動の拠点である西山公園体育館やスポーツセンターの適正な維持管理に努めながら、多くの市民がライフステージに応じたスポーツを楽しむことができるよう、市民スポーツ活動の充実を図ります。							
指標		体育館等施設利用者数(西山公園体育館・スポーツセンター)				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
268,232(令和元年度)	目標	240,000	272,500	275,000	277,500	280,000	

柱	4	まち
分野	41	市街地
施策	411	中心市街地整備の推進
5年後の目標	ひと中心のにぎわいのあるまちをコンセプトに阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の実現に向け、具体的な整備に着手する。	
施策の内容	長岡天神駅周辺まちづくり協議会、市民・地元関係者や京都府、鉄道事業者など関係機関とともに、土地区画整理事業や連続立体交差事業、都市計画街路事業に取り組みます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
72		阪急長岡天神駅周辺整備事業					まちづくり政策室	
事 業 の 概 要								
長岡天神駅周辺まちづくり協議会と調整しながら、阪急長岡天神駅周辺整備基本計画を実現するため、地元合意形成を図りつつ、事業に着手します。 また、京都府や鉄道事業者と共に、連続立体交差事業の事業化を推進します。								
指標①		東地区市街地整備事業の進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の策定(令和元年度)	目標	暫定広場の検討	暫定広場の整備工事・完成	南エリアの検討	南エリアの検討	南エリアの検討		
指標②		西地区市街地整備事業(補助幹線道路・駅前広場)の進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
阪急長岡天神駅周辺整備基本計画の策定(令和元年度)	目標	事業の検討	事業の検討	事業着手	事業推進	事業推進		

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
73	新庁舎等建設及び周辺整備事業					公共資産活用推進室	
事 業 の 概 要							
市庁舎の建替工事について、工事・引越・解体を繰り返す工程を効率的にかつ安全に推進します。併せて、周辺地域の整備について、関係部署・機関と連携して内容の確認や工程の調整を行います。また、付加機能(産業文化会館及び保健センター的機能)及び、にぎわい施設を整備し、相乗効果によるにぎわいの拠点を創出します。							
指標	新庁舎建設及び周辺整備事業における進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
—	目標	・1期庁舎建設工事 ・西側道路整備	・1期庁舎完成 ・西側道路供用開始	・東棟、南棟解体 ・2期庁舎建設着手	・2期庁舎建設工事	・2期庁舎完成	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
74		長岡京駅前線整備事業					まちづくり政策室	
事 業 の 概 要								
現在施行中の第4工区(223m)について、引き続き事業の進捗を図ります。								
指標		長岡京駅前線第4工区の事業進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
第4工区の用地買収率 38%(令和2年度)	目標	工事着手	工事推進	工事完成	—	—		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
75		JR長岡京駅関連整備事業					道路・河川課	
事 業 の 概 要								
駅利用者の市民や乗降客に安全・快適に利用していただくため、東口駅前広場のリニューアル工事を実施します。 また、人々が集い、語らう場となる東口駅前広場を検討します。								
指標		JR長岡京駅東口駅前広場の整備					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
詳細設計(令和2年度)	目標	工事着手	工事推進	工事完了	供用開始	利用状況検証		

柱	4	まち
分野	41	市街地
施策	412	調和のとれた都市形成
5年後の目標	住・工・商の計画的な土地利用の上で、高い生活利便性を実現し、良好な都市空間が形成されている。	
施策の内容	整備・開発と保全の基本的な方針を事業者・市民と共有しながら、秩序と調和が保たれた都市の形成を図ります。さらに交流を生み出せる環境を整備していきます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
76		良好な住環境の推進				都市計画課	
事 業 の 概 要							
引き続き、まちづくり条例の見直しを行い、老朽化や耐震不足のマンション等の建て替えの促進を図り、また、高齢者世帯、子育て世帯、単身世帯など、幅広い世帯に選択される良好な住環境を誘導し、定住促進を図ります。 建築紛争の予防と調整を行い、まちづくり協議の円滑化を図ります。							
指標		まちづくり条例及び施行規則の見直し				単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
平成6年制定、令和2年最終改正	目標	基準見直し項目の整理	基準見直し項目に係る調査・検討	基準見直し項目について審議	まちづくり条例及び施行規則の改正	まちづくり条例及び施行規則の運用	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
77		空き家対策事業				都市計画課	
事 業 の 概 要							
空き家等対策計画に基づき、空き家の発生抑制のために空き家所有者やその予備軍となる高齢者等に対して啓発するとともに、空き家行政プラットフォームや空き家バンクの運用により、空き家に関する課題の解決や、空き家の流通、利活用を促進します。 空き家等対策の推進に関する条例に基づき、所有者へ空き家の適切な管理を促すことで生活環境の保全を図り、市民の安全・安心を確保します。							
指標		空き家の苦情是正率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
76(H28-R1年度平均)	目標	80	80	83	85	85	

柱	4	まち
分野	41	市街地
施策	413	都市機能の再創造
5年後の目標	人の流れをまちに誘導し、新たな交流とにぎわいを生み出している。	
施策の内容	にぎわいと交流の拠点として3駅を活用し、市域のコンパクトさを活かした都市機能の再編をめざして計画を策定します。公共施設の再編などを通して、まちのにぎわいを呼び、市内全体へと広がるネットワークを築いていきます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
78		コンパクトシティ推進					まちづくり政策室	
事 業 の 概 要								
阪急西山天王山駅周辺地区、都心ゾーンにおける都市再生整備計画事業の推進及び次期計画の検討を進めます。また、第二次立地適正化計画を策定します。								
指標①		【西山天王山駅周辺】都市再生整備計画(一次計画R1～R5)の進捗率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
47(令和2年度)	目標	98	99	100 二次計画の検討・策定	二次計画の推進	二次計画の推進		
指標②		【都心ゾーン】都市再生整備計画(一次計画R2～R4)の進捗率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
4(令和2年度)	目標	72	100 二次計画の検討・策定	二次計画の推進	二次計画の推進	二次計画の推進		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
79		公共施設再編整備事業					公共資産活用推進室	
事 業 の 概 要								
公共施設等の維持管理や更新にかかる負担の軽減、跡地の活用、財源の確保、あるべき行政サービスの水準などの検討を行い、公共施設等総合管理計画及び公共施設等再編整備構想を改定し、その内容に基づいて公共施設等の再編整備等を進めます。								
指標		公共施設等総合管理計画及び公共施設等再編整備構想の改定					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
個別施設計画の策定(令和2年度)	目標	・総合管理計画の改定 ・公共施設等再編整備構想の改定	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援	改定内容に基づく公共施設の再編整備等の支援		

柱	4	まち
分野	42	道路・交通
施策	421	交通ネットワークの充実
5年後の目標	超高齢社会やエコライフ実践を踏まえた交通ネットワークが充実しており、誰もが安心して快適に移動できている。	
施策の内容	市民や本市を訪れる人の移動のさらなる円滑化のため、鉄道駅を拠点とした徒歩・自転車・公共交通など多様な移動手段による交通ネットワークを充実します。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
80		公共交通基盤整備事業				交通政策課	
事業の概要							
路線バスやはっぴいバスで地域の人々の移動手段を確保します。また、バス以外の移動手段についても積極的に検討するとともに、済生会京都府病院の移転に合わせて、はっぴいバスのルート再編を行い、交通ネットワークの充実を目指します。 阪急バス長岡京線の収支状況悪化に伴う減便計画は約3割の減便とされており、同計画がそのまま実施されると199便となりますが、運賃の在り方やバスの更なる利用促進、必要に応じた財政支援などの手段を講じてバス路線の維持に努めます。							
指標		バス路線の維持(1日あたりの便数)				単位	便／日
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
275(令和2年度)	目標	245以上	245以上	245以上	245以上	245以上	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
81		自転車ネットワーク路線整備事業				交通政策課	
事 業 の 概 要							
長岡京市自転車活用推進計画(自転車ネットワーク計画)に基づき、自転車ネットワーク優先整備路線の整備を推進します。							
指標		自転車ネットワーク計画における優先整備路線の整備率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
0(令和2年度)	目標	10	20	30	40	50	

柱	4	まち
分野	42	道路・交通
施策	422	道路空間の整備
5年後の目標	道路空間の安全性と快適性の向上のため、歩車道の維持管理や再整備が適切に行われ、バリアフリー化が進んでいる。	
施策の内容	幹線道路の早期の整備完了を府市協調のもとで目指します。 生活道路では、通学時や障がい等のある人の安全に配慮し、快適な道路空間を形成するため、維持管理や再整備、バリアフリー化を計画的に推進します。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
82		府施行御陵山崎線整備事業					まちづくり政策室	
事 業 の 概 要								
御陵山崎線第3工区の完成及び北伸整備については、実施主体の京都府と連携した支援を行い、早期の整備を推進するとともに、建設事業に要する経費の一部を負担します。 また、第3工区は事業計画が一部見直されており、無電柱化整備を同時に実施の予定となることから、合わせて連携・推進を行います。								
指標		御陵山崎線第3工区の事業進捗及び北伸整備の事業推進					単位	－
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
・第3工区工事着手 ・北伸区間の関係機関協議(令和2年度)	目標	・第3工区の工事推進 ・北伸整備の関係者協議	・第3工区の工事推進 ・北伸整備の関係者協議	・第3工区の工事完成 ・北伸整備の関係者協議	・北伸整備の関係者協議	・北伸整備の関係者協議		

通番	実 施 計 画 名 称					担 当 課	
83	交通安全施設整備事業					道路・河川課	
事 業 の 概 要							
市内小学校区の通学路や幼稚園、保育所の散歩コースの安全対策、快適性を確保するため、長岡京市子どもの移動経路/通学路等の交通安全プログラムに基づく歩道整備や交通安全対策等整備計画を策定し、計画的に整備を実施します。							
指標		歩道延長(1,020m)の整備率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
0(令和2年度)	目標	33.3	43.1	61.8	90.2	100.0	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
84		都市計画道路の見直し					まちづくり政策室	
事 業 の 概 要								
17路線34,400mの都市計画道路を京都府や近隣市町と調整し、見直します。								
指標		都市計画道路の計画変更					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
計画の存続・廃止等の見直しにかかる素案の策定(令和2年度)	目標	都市計画変更 (計画見直し)	都市計画変更 (ルート見直し)	計画見直し (関係機関協議)	計画見直し (関係機関協議)	計画見直し (関係機関協議)		

柱	4	まち
分野	43	産業
施策	431	商工業・観光の振興
5年後の目標	都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	
施策の内容	東部工業地区に加え阪急長岡天神駅周辺の誘致エリア拡充や対象業種追加を活かし、新たな企業の誘致策を講じるとともに、市内に立地する企業にとって魅力ある操業環境を守り、市内商工業者の事業活動の支援を行い地域経済の循環・発展につなげます。 また、民間の活力を最大限に活用し、観光と商業の連携によるまちの魅力づくりや誘客促進に取り組めます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
85		創業支援事業				商工観光課	
事 業 の 概 要							
創業者の増加は地域経済の持続的発展や課題となっている空き店舗対策、雇用の創出など地域経済の活性化や生活基盤の安定にも繋がるものであることから、創業イベントやチャレンジショップなど創業支援等事業計画に基づいて、創業希望者の支援と機運の醸成を行います。							
指標①		創業相談件数(創業支援等事業計画に基づく支援事業内容ごとの合計)				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
70(令和元年度)	目標	95	95	95	95	95	
指標②		創業支援件数(創業支援等事業計画に基づく支援事業内容ごとの合計)				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
21(令和元年度)	目標	39	39	39	39	39	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
86		企業誘致の促進				商工観光課	
事 業 の 概 要							
既存企業や事業所の動向を注視しつつ、京都府や各所管において情報共有を図るとともに誘致促進に向けた体制を整えます。また、新庁舎の建設や、長岡天神駅周辺まちづくり基本構想に基づく土地利用計画に沿った誘致政策に取り組みます。							
指標		企業進出にかかる相談件数、()内は期間助成対象件数(累計)				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
13(2) (平成28～令和元年度)	目標	2(0)	4(0)	6(1)	9(1)	12(2)	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
87		商工会支援事業				商工観光課	
事 業 の 概 要							
地域商工業の発展や、中小企業の育成を推進するため、商工会の組織強化と実施する経営指導や人材育成など各種事業を支援します。また、(仮称)中小企業振興条例の制定を検討し、地域が一体となって中小企業振興に努め地域経済活性化に繋がります。							
指標		商工会員数				単位	事業所
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
739(令和元年度)	目標	793	820	847	874	902	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
88		中小企業振興条例の制定					商工観光課	
事 業 の 概 要								
中小企業振興条例を検討していくプロセスを通して、中小企業振興支援への取り組みに対する決意を示すとともに、事業者自らが条例を作り上げていくことにより、ステークホルダーの意識を高め、更なる長岡京市の中小企業の振興及び地域経済の循環・活性化をめざします。								
指標		中小企業振興条例の制定					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
条例検討準備会発足(令和元年度)	目標	検討会の設立	条例の制定	—	—	—		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
89		新・観光戦略プラン推進事業					商工観光課	
事 業 の 概 要								
観光戦略プラン推進本部会議を本市の観光施策展開におけるシンクタンクと位置付け、マーケティング調査結果や各種事業結果の分析に基づいたアクションプログラムを実施します。最終目標である観光消費額向上と滞在時間延長に向けた観光誘客と周遊施策を展開し、まちの魅力発信にもつなげます。								
指標		体験プログラム数					単位	個
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
23(令和元年度)	目標	30	32	34	36	38		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
90		観光誘客事業					商工観光課	
事 業 の 概 要								
新・観光戦略プランのアクションプログラムによって創出された観光コンテンツや広域連携などを着実な誘客につなげるために、旅行商品の造成に向けた旅行会社との商談や、各コンテンツに適したプロモーションの展開などを行い、長岡京市の観光ブランドイメージの形成や、観光入込客数、観光消費額、関係人口の増加につなげます。								
指標①		観光入込客数(日帰) * 新基準補正後					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
866,843(令和元年度) 補正值(0.68)	目標	500,000	650,000	850,000	885,000	920,000		
指標②		一人あたり観光消費額(日帰) * 新基準補正後					単位	円
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
2,105(令和元年度) 補正值(3.75)	目標	1,800	1,950	2,100	2,200	2,300		

※補正值は、令和2年以降に調査基準が見直される「京都府観光入込客調査」に基づく

柱	4	まち
分野	43	産業
施策	432	営農支援
5年後の目標	安定した農業経営の維持と農地の保全により、都市と農地との共生が図られている。	
施策の内容	高品質な農産物の生産、多様な流通形態の活用、農地の担い手への集積など農業の経営基盤の強化に向けた支援を行います。 農産物の直売や学校給食への利用、販売先の開拓や市民への情報の提供など農産物の地産地消を促進します。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
91		担い手育成による農地保全事業				農林振興課	
事 業 の 概 要							
農業者の高齢化と後継者不足により労働力の低下が進行する中、安定した農業経営を維持することを目的に、本市の特産物である花菜、ナス、タケノコの普及啓発はじめ、生産技術の向上や新たな販路の創出を進めるとともに、収益性の高い農業への転換や普及を図ることで、営農規模の拡大や収益の向上に意欲的に取り組む次代の担い手を育成します。また、将来の地域の農業の在り方を定める「人・農地プラン」の策定を推進し、担い手への農地の集積・集約化への機運を高めます。							
指標		農地の担い手への利用集積率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
20.9(令和元年度)	目標	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
92		「農」を通じた交流と地産地消の推進事業				農林振興課	
事 業 の 概 要							
農業や地元農産物に対する市民の理解と関心を深め農業に対する評価を高めるため、生産者の顔が見える販売や食育の取組など市民との交流機会を創出します。また、地元野菜の普及啓発を進めるとともに学校給食への納入や農家による販売機会を増やすことで、多様な営農活動の活性化や地産地消を推進します。							
指標		地元産農林産物の学校給食への納入実績金額				単位	万円
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
963(令和元年度)	目標	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
93		有害鳥獣対策の推進事業					農林振興課	
事 業 の 概 要								
西山一帯に設置した防護柵の効果的な維持管理と野生動物の個体数管理を適正に行うとともに、猟友会への活動支援と有害鳥獣捕獲の連携強化を推進し、農作物の被害軽減を図ります。								
指標		鳥獣による農作物の被害面積					単位	a
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
209(令和元年度)	目標	137	129	121	113	105		

柱	4	まち
分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	
施策の内容	市役所庁舎をはじめとする公共施設等の耐震化を積極的に推進します。浸水の被害軽減のための河川・水路の流下能力の維持・確保に努めます。 また、災害対策本部の機能強化や避難所機能、備蓄の充実、早期のライフラインの復旧の方策の検討など、発災時から災害終結時までの対応力を高めます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
94		雨水浸水対策事業					下水道施設課	
事 業 の 概 要								
京都府いろは呑龍南幹線全面供用開始(令和5年度)に向け、京都府と連携して事業を推進し、供用開始後は排水区域内の水路の整備を進めていきます。 犬川の改修及び神足ポンプ場改修による排除能力の向上に向け、犬川排水区の浸水対策に取り組めます。 風呂川排水区の機能向上に向け、浸水対策に向けた検討を進めます。								
指標①		五間堀川排水区の工事進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	いろは呑龍南幹線接続工事	いろは呑龍南幹線接続工事	いろは呑龍南幹線全面供用開始	雨水基本計画作成	雨水基本設計		
指標②		犬川排水区の工事進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	雨水貯留施設詳細設計	・雨水貯留施設工事 ・雨水ポンプ場詳細設計	・雨水ポンプ場工事 ・犬川改修詳細設計	雨水ポンプ場完成	犬川改修工事		
指標③		風呂川排水区の整備進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	基本設計	整備方針、スケジュール決定	整備方針に基づく進捗管理	整備方針に基づく進捗管理	整備方針に基づく進捗管理		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
95		防災情報伝達手段の整備事業				防災・安全推進室	
事 業 の 概 要							
災害時に気象情報や防災情報、避難情報等を緊急に市民等に伝達するため、「防災情報お知らせメール」の登録を促進します。また、デジタル防災行政無線、Jアラート受信機、さらにはコミュニティFMを活用した情報伝達の取り組みを進めるとともに、新たな情報伝達手段の導入を図るなど、災害情報伝達手段の充実・強化を図ります。							
指標		防災情報お知らせメール・長岡京市公式LINE登録者数				単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
12,000(令和2年度)	目標	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
96		避難所機能及び防災備蓄物資等の充実					防災・安全推進室	
事 業 の 概 要								
避難所機能充実に向けて、要配慮者への対応として間仕切りテント、パーテーションなどや、停電対策としての充電式照明器具等の避難所運営資機材の充実を図ります。 また、避難所での情報入手の手段、情報提供の確保を行います。 防災食料備蓄数76,000食を維持しながら、利便性の高い小分けの食料へ更新を行います。								
指標		防災食料備蓄数の更新率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	20	40	60	80	100		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
97		住宅・建築物耐震改修等事業					住宅営繕課	
事 業 の 概 要								
市民の生命と財産を守るため、地震による被害を最小限にとどめることを目指し、耐震化に関する啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に係る費用負担の軽減を行います。 また、エコリフォーム等の他事業とのタイアップを行うことで、更なる負担軽減を図ります。								
指標		旧耐震木造住宅に対する耐震診断士派遣事業の実施件数(累計)					単位	件
現 状 (計画策定時)		年度	3	4	5	6	7	
464(令和元年度)		目標	500	525	550	575	600	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
98		防災重点農業用ため池の安全管理事業					農林振興課	
事 業 の 概 要								
ため池の決壊による災害から市民の生命と財産を守るため、決壊した場合に人的被害を与えるおそれのあるものとして指定された「防災重点農業用ため池」に対し劣化状況評価を行うとともに、府が行う地震・豪雨耐性評価の結果とあわせ、防災工事が必要と判断された防災重点農業用ため池については、必要な防災工事を実施します。								
指標		防災重点農業用ため池の劣化状況評価の実施池数(全13池)					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
0(令和元年度)	目標	劣化状況評価の実施	劣化状況評価の完了	—	—	—		

柱	4	まち
分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標	災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	
施策の内容	市民の防災に対する知識普及と意識啓発につなげ、より実践的な防災訓練を実施するとともに、自主防災組織等の育成支援を通じて地域の防災活動を促進します。防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域防災を担う人材の育成や、災害ボランティアセンターの充実のための支援を行います。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
99		地域防災力向上事業					防災・安全推進室	
事 業 の 概 要								
「長岡京市防災の日」に全小学校区において、要配慮者や女性の視点に立った避難所運営等、より実践的な防災訓練を実施することで地域の防災力の向上を図ります。また、研修会を実施し、地域の中に防災知識と地域事情に熟知した防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織の充実と自主防災組織が未組織である地域へ組織化に向けた働きかけを強化します。								
指標		防災訓練参加人数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
4,259(令和元年度)	目標	4,300	4,500	4,700	4,900	5,000		

通番	実 施 計 画 名 称				担 当 課	
100	災害ボランティアセンター充実事業				防災・安全推進室	
事 業 の 概 要						
市と災害ボランティアセンターが連携して防災に関する研修会等を開催し、新たな活動者の発掘と育成を行います。 各小学校区で新たな活動者とコミュニティ協議会、自治会、自主防災会等と専門職が協働し、災害時の活動についての取り組みを実施します。						
指標		災害ボランティアセンター設置運用訓練実施地域数			単位	団体
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
0(令和2年度)	目標	1	2	3	4	5

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
101		災害時要配慮者支援体制づくり					社会福祉課	
事 業 の 概 要								
災害時にひとりで避難することが困難な人（災害時要配慮者）の把握と避難支援に向けた個別計画の策定に取り組み、災害時要配慮者に対する地域での避難支援体制の整備を進めます。								
指標①		制度対象者への案内返答率					単位	%
現 状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7		
8(令和2年度調査)	目標	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0		
指標②		避難支援プラン(個別計画)の策定率(避難支援者が1人以上いる災害時要配慮者の率)					単位	%
現 状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7		
53.4 (令和元年度調査)	目標	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0		

柱	4	まち
分野	44	防災・安全
施策	443	安全・安心な地域づくり
5年後の目標	自助、互助・共助、公助が相互に補完しあい、防犯・交通安全など、地域の生活の安全・安心をつくり守る力が強まっている。	
施策の内容	地域の防犯活動の支援・促進、交通安全啓発や、各世代を対象とした交通安全教育の支援を行います。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
102		安全・安心地域見守りネットワーク事業					防災・安全推進室	
事 業 の 概 要								
防犯カメラシステムの適正な管理・活用を図ることにより、社会全体の見守り機能を強化します。 また防犯委員会の活動や地域住民の自主的な防犯活動への支援を行うとともに、長岡京市安全・安心まちづくり協定に基づく長岡京市・向日町警察署の相互連携により、安全・安心が実感できる住みよいまちづくりを推進します。								
指標		市内における刑法犯認知件数					単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
297(令和元年度)	目標	前年を上回らない	前年を上回らない	前年を上回らない	前年を上回らない	前年を上回らない		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
103		交通安全普及事業				交通政策課	
事 業 の 概 要							
交通事故の減少を図るため、交通ルールの遵守、マナーを普及するための交通安全教育や、啓発活動を行います。 安全で快適な自転車の利用の促進に関する条例及び自転車活用推進計画に基づき、自転車の安全教育や啓発の更なる強化を図ります。 また、新たな「ゾーン30」の検討を進めます。							
指標		市内交通事故件数				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
107(令和元年度)	目標	102	97	92	87	83	

柱	5	みどり
分野	51	脱炭素
施策	511	持続可能なまちづくり
5年後の目標	省エネルギー、再生可能エネルギーの普及など、脱炭素社会への取り組みが進み、環境への負荷がさらに低減している。	
施策の内容	地球温暖化対策における複合的課題を解決するため、行政機構の枠組みを超えた取り組みを進め、あらゆる主体と連携強化を図り、持続可能なまちづくりを目指します。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
104		地球温暖化対策(COOL CHOICE)推進事業				環境政策室	
事 業 の 概 要							
市域で排出される温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策に資するため、省エネ・再エネ設備に対する助成や啓発の取り組みを行うとともに、公共施設を核とした自治体新電力導入等の他、様々な手法について検討を進め、再生可能エネルギーによる自立・分散型社会の構築を進めます。							
指標		COOL CHOICEの実践を対象とする補助金の利用件数				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
572(令和2年10月末)	目標	587	602	617	632	647	

柱	5	みどり
分野	52	資源循環
施策	521	ごみの減量と適正処理
5年後の目標	市民と行政の一体となった取り組みにより、ごみの減量・分別と適正処理・リサイクルがいつそう進んでいる。	
施策の内容	資源の有効利用とごみの減量、適正処理を推進し、最終処分場の受容量の限界を踏まえた延命化を図ります。	

通番		実施計画名称					担当課	
105		一般廃棄物等の適正処理及び減量化啓発事業					環境業務課	
事業の概要								
長岡京市一般廃棄物処理基本計画に基づき、生ごみ、紙ごみ、プラスチックごみを中心に更なるごみの減量とリサイクル推進、食品ロス削減のための啓発活動を実施します。また、保育所や小学校への出前授業を通して、資源や食べ物を大切にする心を育てます。 家庭系一般廃棄物においては、指定ごみ袋制度導入により、ごみを増やさない意識を高め、ごみの減量を進めていきます。また、事業系一般廃棄物においては、事業系ごみ減量のしおり、減量計画書の提出、展開検査を通じた啓発等により、ごみの減量を進めていきます。								
指標①		1人1日当たり収集ごみ量(家庭系)					単位	g/人・日
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
535.4(令和元年度)	目標	524.3	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による		
指標②		1日当たり搬入ごみ量(事業系)					単位	t/日
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
17.7(令和元年度)	目標	13.7	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の数値による		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
106		分別によるリサイクル推進事業					環境業務課	
事 業 の 概 要								
資源の有効活用と減量意識の高揚を図るためには市民参加型のごみ減量施策が重要であるため、自治会や各種団体など地域レベルの活動に対する支援を行います。また、古紙類のリサイクルを推進するために、市民にとって利便性の高い拠点回収の環境整備を図ります。さらに指定ごみ袋制度導入により、ごみを増やさない意識とリサイクル意識を更に高め、再生利用率の向上を目指します。								
指標		再生利用率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
13.4(令和元年度)	目標	21	次期一般廃棄物処理基本計画の目標数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の目標数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の目標数値による	次期一般廃棄物処理基本計画の目標数値による		

柱	5	みどり
分野	53	環境共生
施策	531	西山の整備
5年後の目標	市民・企業などの協働によって西山が整備され、市域の森林の3分の1以上が健全な状態で維持管理されている。	
施策の内容	西山の生物多様性、水源涵養とCO2吸収、土砂災害防止等の機能を守り、森林の荒廃を防ぐため、間伐や植樹、周辺竹林の管理による整備を進めます。市全体で西山を守るため、長岡京市森林組合を支援し、西山森林整備推進協議会の活動を推進します。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
107		西山における森林保全活動の推進・啓発事業				農林振興課	
事 業 の 概 要							
西山森林整備構想に基づき、具体的な森林整備方針を定め、産官学民連携の組織である西山森林整備推進協議会と連携して、多様な主体による森林保全活動の推進と啓発を促進します。							
指標		森林ボランティア団体数				単位	団体
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
23(令和元年度)	目標	23	23	23	23	23	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
108		西山における森林整備推進事業				農林振興課	
事 業 の 概 要							
西山の森林機能を維持・回復させるため、人工林の間伐や二次林の改良、拡大竹林の整備、危険木の処理を進めるとともに、京都西山再生プロジェクトにおいて生物多様性に富んだ森づくりに取り組みます。							
指標		西山森林整備面積(累計)				単位	ha
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
306.73(令和元年度)	目標	320	328	336	344	352	

柱	5	みどり
分野	53	環境共生
施策	532	地域環境力の向上
5年後の目標	“環境の都”長岡京の実現に向け行動する人の輪が広がっている。	
施策の内容	環境都市宣言に掲げる「自然と共生する持続可能な社会」を実現するため自然を大切にする気持ちを醸成し、環境学習会等の啓発を通じた省エネ等の環境にやさしいライフスタイルの実践と定着による持続可能な社会への転換を目指します。	

通番		実施計画名称				担当課	
109		環境都市宣言啓発推進事業				環境政策室	
事業の概要							
社会を構成するあらゆる主体が、その役割と責任を認識し、それぞれの立場に応じた環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルの行動の輪が広がるよう環境に関する様々な学習会等を通じた啓発活動を実施し、地域環境力の向上を図り、“環境の都”長岡京の実現のため取り組みを進めます。							
指標		環境イベント・行事への参画主体数				単位	者
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
26(令和2年度)	目標	38	39	39	40	40	

柱	5	みどり
分野	54	都市環境
施策	541	良好な景観の保全
5年後の目標	西山から市街地への緑の流れが活かされ、市民や事業者とともにつくっているまちのたたずまいに、市民や訪れる人がやすらいでいる。	
施策の内容	市民・企業等との協働を軸に、景観形成への市民理解の促進、地域の特性に配慮した規制基準の見直し、また、景観重点地区の指定等を進めます。これらを通じて、本市の都市景観の保全と魅力のさらなる向上を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
110		無電柱化推進事業					まちづくり政策室	
事 業 の 概 要								
阪急長岡天神駅周辺や景観重点地区である八条ヶ池、景観沿道軸となる天神通りとアゼリア通り、府施行西京高槻線の無電柱化を府と共に推進します。								
指標		無電柱化事業の進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	市役所前区間の検討	市役所前区間の工事着手	市役所前区間の工事推進・完成	八条ヶ池区間の検討	八条ヶ池区間の検討		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
111		西国街道再整備事業					道路・河川課	
事 業 の 概 要								
平成12年度より整備された西国街道北部地域は、経年劣化による石畳の破損により、市民の日常生活に支障をきたしています。また、維持管理費については、年々増大しています。 よって、「長岡京市景観計画」に基づく旧街道軸で、景観に配慮した石畳の再整備を行います。								
指標		北部西国街道延長(L=1050m)の整備率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	道路設計業務	10.5	41.0	70.5	100.0		

柱	5	みどり
分野	54	都市環境
施策	542	都市緑化と水辺環境整備
5年後の目標	暮らしにみどりが寄り添い、公園や水辺を市民と協働のもとで整備し、市民が憩える場が広がっている。	
施策の内容	都市の貴重な緑である公園を、市民がより心地よく過ごせる場となるよう整えます。市民が主体となる都市緑化の活動を促進し、住む人・訪れる人を和ませる緑と水の空間を充実させます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
112		西山公園整備事業					公園緑地課	
事 業 の 概 要								
子どもの多様な遊び場、子育て世代を支える場と健康増進の場づくりを基本方針とした西山公園第3期整備計画に基づき、新池周辺や長法寺配水池跡地を活用した整備を行います。								
指標		西山公園第3期整備計画の進捗					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
基本設計(令和2年度)	目標	測量・実施設計	用地買収	配水池解体工事	整備工事	整備工事完了		

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
113		市民協働緑化事業				公園緑地課	
事 業 の 概 要							
公益財団法人長岡京市緑の協会と共に、みどりのサポーター制度の促進を図り、市民による公園等の緑化及び環境美化活動を進めます。							
指標		みどりのサポーター活動団体数				単位	団体
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
100(令和元年度)	目標	106	109	112	115	118	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
114		公園施設長寿命化事業				公園緑地課	
事 業 の 概 要							
公園施設を快適かつ安全に使っていただくため、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の更新や修繕を行います。							
指標		公園の施設整備数				単位	公園
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
17(令和2年度)	目標	25	28	37	43	58	

柱	5	みどり
分野	54	都市環境
施策	543	生活環境の保全
5年後の目標	大気・水質、騒音などの環境基準が守られ、自然環境と調和した、快適で健康的な生活環境が保全されている。	
施策の内容	すべての人が安全・安心・快適な環境の中でくらし、活動できるよう市独自の環境測定・監視を行うとともに光化学スモッグやPM2.5についての対応を継続します。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
115		環境監視事業					環境政策室	
事 業 の 概 要								
大気・水質、騒音などの状況について調査・把握・評価を行い、生活環境保全のための監視・指導を行います。								
指標		小畑川、小泉川の透視度:30cm以上、BOD:2mg/ℓ以下、PH:6.5～8.5の維持状況					単位	—
現 状 (計画策定時)		年度	3	4	5	6	7	
小畑川(井ノ内橋)透視度: 30cm以上 BOD:0.5mg/ℓ 以下 PH:7.9 小泉川(西代橋)透視度: 30cm以上 BOD:0.5mg/ℓ 以下 PH:7.9 【令和2年2月時点数値】		目標	指標に掲げる状態の 維持	指標に掲げる状態の 維持	指標に掲げる状態の 維持	指標に掲げる状態の 維持	指標に掲げる状態の 維持	

柱	5	みどり
分野	55	水資源
施策	551	水資源の保全
5年後の目標	企業・市民の理解と協力のもと、地下水の適切な利用により、良質な水資源が保全・継承されている。	
施策の内容	地下水を将来にわたって利用するため、水資源の保全と適切な利用についての市民理解を促進します。また、水道水利用や企業の操業に必要な地下水が安定して確保できるよう、地下水位・使用量の観測を継続します。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
116		水道の安定供給に係る水資源保全事業				水道施設課	
事 業 の 概 要							
地下水を将来にわたり、水道水源として利用するために、地下水を採取する井戸（取水井戸）の保全及び地下水の水質管理を適切に行います。							
指標①		取水井戸の稼働本数				単位	本
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
6(令和元年度)	目標	6	6	6	6	6	
指標②		水道水源の水質検査回数※				単位	回／年
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
12(令和元年度)	目標	12	12	12	12	12	

※水道水源の水質管理に必要な水質検査(地下水中の揮発性有機化合物検査及び病原菌検査)の実施。

柱	5	みどり
分野	55	水資源
施策	552	水の安定供給
5年後の目標	地下水と府営水の二元水源によって十分な給水量が確保されて、安全で良質な水道水が安定的に供給されている。	
施策の内容	地下水と、日吉ダムを水源とする府営水の二元水源によって、給水量の安定的な確保に努めます。また、水道施設の維持管理や更新を行うことで、安全で安心な水道水を家庭等に供給します。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
117		低廉な水の安定供給事業					上下水道総務課	
事 業 の 概 要								
地下水と府営水道の二元水源により安全で安心な水道水を安定供給することと併せて、京都府と受水市町が連携し、効率的な水運用により低廉な水道料金での事業運営に努めます。								
指標①		水道水における府営水ブレンド率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
50.8(令和元年度)	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
指標②		有収率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
95.85(令和元年度)	目標	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
118		水道施設の耐震化事業					水道施設課	
事 業 の 概 要								
自然災害や経年劣化による水道施設の損壊は市民生活への影響も大きく、復旧にも時間を要します。自然災害等には負けない強靱な水道施設とするため、計画的に耐震化を進めます。								
指標①		上水道基幹管路耐震化率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
34.1(令和元年度)	目標	37.3	37.3	37.5	38.5	39.3		
指標②		浄水施設(東第2浄水場)の耐震化率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	0	100					

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
119		鉛製給水管の取替促進事業					水道施設課	
事 業 の 概 要								
蛇口からの水質保全や漏水防止のため、既存の鉛製給水管の取り替えを順次進めます。								
指標		鉛製給水管残存率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
9.0(令和元年度)	目標	8.3	7.5	6.8	6.0	4.8		

柱	5	みどり
分野	55	水資源
施策	553	下水の適正処理
5年後の目標	下水道施設・設備の更新が着実に進み、下水の適正な処理によって、公共用水域の水質が保全されている。	
施策の内容	下水道への接続促進による生活環境の向上、老朽施設の耐震化を兼ねた改築更新を計画的に行います。下水道によって集約した生活排水を適正に処理し河川に放流することで、公共用水域の水質を守ります。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
120		下水道長寿命化事業					下水道施設課	
事 業 の 概 要								
計画的かつ効率的に管路の管理を行うため、ストックマネジメント計画及び上下水道ビジョンと整合をとりながら全管路の状態を計画的に点検します。点検結果により不具合が見つかった箇所の調査を実施し、その調査結果を基に改築・更新・修繕を計画的に進めます。								
指標		管きよの点検率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
5.97(令和元年度)	目標	ストックマネジメント計画の変更	変更後のストックマネジメント計画の点検頻度による	変更後のストックマネジメント計画の点検頻度による	変更後のストックマネジメント計画の点検頻度による	変更後のストックマネジメント計画の点検頻度による		

柱	6	けいえい
分野	61	魅力発信
施策	611	シティプロモーションの推進
5年後の目標	都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい住みつけたい”長岡京市の魅力を発信している。	
施策の内容	市民の市への愛着を深めるとともに、市民自らが発信する共感・共有サイクルを構築します。 観光や商業などを来訪機会の創出の手段として捉え、訴求力のある地域資源の掘り起こしと情報発信を行い、交流人口の増加を図ります。また、長岡京市との接点を一過性のものとせず、関わりを深化させることで、関係人口の拡大に努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
121		シティプロモーション推進事業				広報発信課	
事 業 の 概 要							
各事業の質の磨き上げと発信手法の洗練化を徹底し、企業などの民間資源と相互作用することで、市内外への効果的なシティブランド力の訴求に努めます。 サブサイト、SNSなど、各種情報発信ツールの効果的な活用と、情報発信主体となる市民や団体との連携を強化することで、一過性に終わらせないプロモーションを推進します。							
指標①		SENSE NAGAOKAKYOアクセス数				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
166,500(令和元年度)	目標	200,000	220,000	240,000	240,000	240,000	
指標②		市民ライター等のSENSE NAGAOKAKYO及びSNSへの記事投稿数				単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
6(令和元年度)	目標	18	24	30	36	42	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
122		ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業					広報発信課	
事 業 の 概 要								
ふるさと納税制度の趣旨に則り、市の魅力ある事業に共感してもらう「共感型事業」と、特産品から市の魅力を知ってもらう「返礼品型事業」の両輪で、本市を応援する“ファン”の獲得に努めます。								
指標①		ふるさと納税件数					単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
7,575(令和元年度)	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
指標②		ふるさと納税協力事業者数					単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
22(令和元年度)	目標	25	28	31	34	37		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
123		長岡京ガラシャ祭(市民まつり)開催支援事業					自治振興室	
事 業 の 概 要								
ガラシャ祭は市内の多くの団体や個人の協力のもと、市民主体で行われる本市の歴史文化を発信する最大のイベントであり、観光振興に貢献できるよう、祭の開催を支援します。								
指標		ガラシャ祭(ガラシャウィーク含む)に参加した延べ人数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
80,000(令和元年度)	目標	80,000	85,000	85,000	85,000	85,000		

柱	6	けいえい
分野	62	都市経営
施策	621	パートナーシップ
5年後の目標	対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	
施策の内容	自治振興条例の制定を目指すとともに、情報の共有を基本に、対話と市政参画の機会を確保し、市民や企業と未来について共に考え、まちづくりを推進します。 災害時の相互支援の協定など、他の地方公共団体や企業・各種団体などとの連携関係をさらに強めていきます。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
124		市長と語る対話のわ事業				秘書課	
事 業 の 概 要							
様々な手法で市民と市長による対話を行い、市の現状や課題を共有します。対話により得られた市民ニーズを広く行政施策に反映させながら、市民と共に考え、まちづくりを進めます。							
指標		市長と語る対話のわ開催回数				単位	回
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
18(令和元年度)	目標	20	20	20	20	20	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
125		市民公募委員推進事業					自治振興室	
事 業 の 概 要								
無作為抽出方式による「市民参画登録制度」を活用し、計画策定等により幅広い市民の参画を推進します。 あわせて、各種団体推薦枠を見直すことにより、団体役員の負担軽減を図ります。								
指標		市民公募委員の参画がある審議会等の比率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
93.1(令和元年度)	目標	100	100	100	100	100		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
126		自治振興条例の制定					自治振興室	
事 業 の 概 要								
住民との情報共有や対話の推進などを含めた総合的な自治体経営のあり方の指針を定めるとともに、「自助・互助・共助・公助」のあり方を再認識し、パートナーシップによる市民協働のまちづくりを推進します。								
指標		(仮称)自治振興条例の制定					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	市民ワークショップ・ 条例検討委員会等 の開催	(仮称)自治振興条 例の制定	—	—	—		

柱	6	けいえい
分野	62	都市経営
施策	622	市民の利便性向上
5年後の目標	行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	
施策の内容	より便利な行政手続きや決済手法、施設の利用方法を検討し、市民の利便性向上を図ります。また市民に必要な情報が「伝わる」ためのコミュニケーションの洗練化に努めます。	

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
127		行政手続きの利便性向上事業					デジタル戦略課	
事 業 の 概 要								
行政のデジタル化や、対面・書面規制等の見直しを進め、より利便性の高い行政手続きや決済手法を導入します。								
指標		行政手続き等のデジタル化の状況					単位	—
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
—	目標	スマホによる手数料等の電子決済導入	窓口手続きのデジタル化	スマホによる公的個人認証制度導入	—	—		

通番		実施計画名称					担当課	
128		市民との情報コミュニケーション充実事業					広報発信課	
事業の概要								
広報紙やホームページ、各種SNSなど、「伝わる」ことを目的とした情報コミュニケーションツールや手法を整備し、必要な人に必要な情報が的確に届けられる環境を目指します。また、ターゲットのアクションにつながるツールの選択や、その効果をより高めるための質の洗練化により、市民の利便性の向上につなげます。								
指標①		ホームページ閲覧数					単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
4,251,792 (令和元年度)	目標	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000		
指標②		LINE公式アカウントのお友達登録数					単位	人
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
6,373(令和3年1月)	目標	10,000	11,500	13,000	14,500	16,000		

柱	6	けいえい
分野	62	都市経営
施策	623	健全な行財政運営
5年後の目標	健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	
施策の内容	持続可能かつ弾力的な市政運営のため、「行財政改革大綱」に基づき、不断の行財政改革に取り組み、健全な財政の維持、選択と集中による行政効果の最大化、市と市民にとってより有益な市有財産の活用を図ります。	

通番		実 施 計 画 名 称				担 当 課	
129		財政の安定化の推進事業				財政課	
事 業 の 概 要							
長期的な視点に立った計画的で健全な財政運営を行うため、税収等歳入予測のうえにたち、限られた財源の中での適正な予算執行に努め、基金残高や地方債残高を適正な範囲に維持します。							
指標		将来負担比率				単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
8.1(令和元年度)	目標	45.0以下	65.0以下	75.0以下	85.0以下	105.0以下	

※国が定める早期健全化基準は350%です。この基準以上になると「財政健全化計画」を定めなければなりません。

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
130		公営企業会計事業(上下水道事業)経営の適正化事業					上下水道総務課	
事 業 の 概 要								
企業会計の独立採算制を確保しながら定期的に上下水道料金を検証します。将来にわたり安定した水道水の供給を行っていくため、広域化・広域連携の検討を含め上下水道ビジョンに基づいた事業運営を行うとともに、計画性・透明性の高い経営を推進します。								
指標①		水道事業：経常収支比率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
107.41(令和元年度)	目標	90.8以上	94.0以上	100以上	100以上	100以上		
指標②		下水道事業：経費回収率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
84.04(令和元年度)	目標	前年度より向上	100以上	100以上	100以上	100以上		

柱	6	けいえい
分野	62	都市経営
施策	624	組織基盤の確立
5年後の目標	市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	
施策の内容	法令遵守・個人情報保護等、適正な事務執行の下、効率的かつ安定的な行政事務を行うとともに、人材の確保・育成により人的資源の最大活用を図ります。	

通番		実施計画名称					担当課	
131		職員の確保と育成					職員課	
事業の概要								
政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、社会環境、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。 職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用を行うとともに、職場のマネジメント能力を高め、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスに取り組めます。 チャレンジが評価につながるような組織・人事・評価制度を実現し、職員のモチベーションや能力向上につなげます。								
指標①		人事評価結果の平均点					単位	点
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
58.2(令和元年度)	目標	56以上	56以上	56以上	56以上	56以上		
指標②		職員定数の充足率					単位	%
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
100.7(令和2年4月1日時点)	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上		

通番		実 施 計 画 名 称					担 当 課	
132		NICEシステム総括管理事業					デジタル戦略課	
事 業 の 概 要								
住民生活に直結し、個人情報を多く含む基幹業務システムの物理的・技術的・人的セキュリティ管理に努めながら、行政事務システムの安定稼働と効率化を図ります。								
指標		基幹業務システムにおけるウィルス感染被害件数					単位	件
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7		
0	目標	0	0	0	0	0		